メディア展望

毎月1回1日発行
1963年1月1日
新聞通信調査会報
として発刊

12-2017

発行所
公益財団法人
新聞通信調査会
電話 03(3593)1081
http://www.chosakai.gr.jp/

特別講演会

新聞は旗幟鮮明でなければ難しい時代に

ローテク・アナログの役割、ますます重要
「ポスト真実」の時代にどう生きるか

姜（カン） 尚中（サン ジュン）
（東京理科大学特命教授）

私も前期高齢者に入っているが、見渡すと中高年齢の方が多い。きょうおいでになった方々はきっと投票所に行かれる、投票率の高さを維持されている方が多いのではないかと推察している。そういう方々にお話しするのに、まさか安倍晋三首相が解散総選挙に打って出るとは思わず（編注・講演は10月22日の投開票日前の10月11日）、「ポスト・トゥルース（真実）の時代にどう生きるか」というタイトルを付けたのだが、既に告示があって選挙期間中にこういう話をするのは公職選挙法上の問題もあって非常にやりにくい。トリビアルというか、細かなことに各メディアも縛られて、思うように発言できない。テレビの場合は特にそうで、例えばNHKに出ようとすると、「先生、この期間中、誰かを応援する予定はありますか、ありませんか」と必ず聞かれる。

「ポスト・トゥルース」というのは2016年のイギリスのオックスフォード英語辞典に「その年の言葉」として出ている。これが今の日本でどういう意味を持つのか。いろいろ考え方や見方もあると思うが、私は今の政局について、インサイダーでもないので具体的に詳しいことは知り難い面がある。トランプ大統領や安倍首相をレントゲンにかけて脳の中の働きを見る以外、誰も分からない。

特に選挙となると時々刻々変わってくるし、新聞社を含めてメディア関係者は夜討ち朝駆けで動いている。かつて著名な政治学者が「新聞を読んでいても、政局報道はあるが、政治報道がない」と言ったが、政局というものはインサイダーでなければつかみ難いものがある。逆に内側にいるからこそ自分が見えないこともあり、政局報道から少し距離を置いた見方もたまに必要だと思う。そういう点から私はきょうは少し引いてお話ししてみようと思っている。

目次（12月号）

新聞は旗幟鮮明でなければ難しい時代に…姜 尚中…1
気まぐれな無党派層が結果を左右…小口日出彦…10
偽ニュースきっかけにサウジなどと外交断絶…千葉 悠志…22
日記で読む昭和史（78）……国分 俊英…26
特派員リレー報告⑫ロサンゼルス…濱口 健…30
「大阪テレビ」の光芒（9）…小山 帥人…33
ヤルタ随想……中澤 孝之…36
〝社民的保守〟で政権確保――知性の人メルケル…中田 協…39
【プレスウオッチング】
政治の崩壊、メディアのミーハー、そして……小池 新…14
【メディア談話室】
選挙報道の「である」と「すべき」…井芹 浩文…18
【放送時評】
映像アーカイブスの活用強化が必要…音 好宏…42
【海外情報〈欧州〉】
中央政府と自治州政府との対決、極限へ―スペイン…小林 恭子…16
【海外情報〈中国〉】
中国で初めてニュースサイトを有料化…魯 諍…20
【海外情報〈米国〉】
保守派に有利な大メディア誕生の可能性も…津山 恵子…28
調査会だより、編集後記……44

ヒトラー、「大衆は情動で動く」

ポスト・トゥルースとはどういう意味か、オックスフォード辞典でいろいろ定義はしているが、何もこれは今始まったことではない。ドイツでは最近やっと解禁されたヒトラーの『わが闘争』を読むと、男女差別の言葉を平気で使い、「大衆というものは情動で動く。大衆とは女性のようなものだ。女性は情動で動く。ウソも1000回続けて言えば真実になる」と言っている。

あれだけ人々を熱狂させ、大衆を動かしていったプロパガンダのノウハウが発禁本であった『マイ・カンプ』の中で述べられているのだが、それは複雑な深遠な検証学によって成り立っているわけではない。非常にシンプルな大衆蔑視の考え方で、「要するに人間は愚かだ。大衆は一人ひとりは権利を持っていても、マスとして、しかもたいまつ行列をして夜間に昼間とは違うある雰囲気をつくり出しながら、そこで同じことを1万回繰り返せば、それは事実になる」という確信だ。

実はプロパガンダというのは歴史的に見ると、ナチス・ドイツから始まったのではない。現在のSPD（ドイツ社会民主党）とは違うが、かつてのSPDが大衆動員のためにラジオを使った。ゲッベルスがラジオをフルに活用して宣伝相としてあれだけの熱弁を振るい、大衆を熱狂させる。そういうものは既に20世紀においてある程度つくられている。

「ポスト・トゥルース」という言葉は、確か1992年、アメリカのジャーナリストがイラン・コントラおよび湾岸戦争の時に使ったと思う。イラン・コントラ事件は皆さんも覚えていると思うが、元映画俳優であった当時の大統領がコントラというゲリラ組織に援助を与え、一方でイランへの武器弾薬のおカネをコントラに流していたという大変なスキャンダルだった。湾岸戦争についてもかなりのメディア操作が行われた。

プロパガンダとメディア操作、フェイクと、後で話すが、安倍首相の言う印象操作、これは何をもって真実と言い、何をもってニセと言うか本当に難しいと思うが、そういうものも含めて、「事実はつくられる」という確信がある。

私たちがこれだけのメディアの世界の中で生きていれば、われわれが直接目で見て、肌で感じるものは限られている。疑似環境というか、二次的な環境の世界の中でわれわれは生きているということは、メディアなしには世界というものを知りようもない。そこでは、AP、あるいは共同通信、時事通信がある事柄を配信し、それを新聞で読んで、「これは事実だろう」という信頼がなければ報道というのは根底から成り立たない。歴史を見ればそういうものを揺るがすような事態はずーっと連綿として続いている。それがなぜ今、「ポスト・トゥルース」という形で大きく話題になってきたのか、これを少し考えてみなければいけない。

10月8日、与野党の党首が記者クラブで記者の質問に答えた際に、安倍首相と朝日新聞記者の間で大変なやりとりがあったのは皆さんも覚えていると思う。「獣医学部新設計画の内容を首相が初めて知ったのは今年の1月2日であるというのは信じられない。加計さんと2人でゴルフをやったり、何時間も何十時間も過ごしながら、新設学部の内容について一言も話がなかったというのはおかしいではないか」という質問を記者が投げ掛ける。それに対して安倍さんはむきになって、「朝日は今回の問題に関して非常に偏っている」と反論した。

私はたまたまネット上でそのやりとりだけ聞いたのだが、安倍さんにしては珍しく、「印象操作」という言葉を使わなかった。「朝日新聞は今回のモリカケ問題、特にカケ問題に関して印象操作をしている」とは言わなかったが、内容的には「偏向報道だ」と言いたいことはよく分かる。李下に冠を正さずと一方で言いながら、「朝日新聞の報道自体に非常にゆがみがある、バランスを欠いている。八田達夫国家戦略特区座長の発言、加戸守行愛媛前県知事の話など、朝日は全く無視、もしくは載せていてもアリバイ証明的にしか載せていないではないか、朝日はけしからん」、こういう押し問答になってしまった。

確かに朝日は記事を捏造しているとは言っていないが、その顛末を聞いている人は、「偏向している。ある特定の意図の下に、わが身に関して印象操作をしているのではないか」という印象を受けるようなやりとりがあった。翌日、10月9日の朝日の朝刊およびモリカケが問題になった前後のさまざまな記事を見ると、朝日は確かに八田さんについても加戸さんについても触れている。安倍首相は「どうも朝日は自分を偏向して見ている」という印象を持っているようだが、ここでは必ずしもポスト・トゥルースと言えるような事態、あえてある何かについて物事を捏造するという事態

はないと思われる。

ブレグジットで「3億5000万ポンド」が一人歩き

ブレグジットの時に、イギリスの2階建てバスにも大きく出たので皆さんも顔ぐらいは覚えていらっしゃると思うが、ファラージという独立党の党首が「イギリスはEU（欧州連合）に1週間で3億5000万ポンド（480億円）払っている。こんなバカげたことをEUにやっている。これをやめて、福祉やイギリス国民のために使えばどれだけいいことか」と言って、この「3億5000万ポンド」の数字が独り歩きした。

イギリスがEUにどれだけ毎週払っているかという数字はネット上ですぐに確かめられたはずだが、党首がそう言うし、ある種の広告塔としてバスにでかでかと載り、国民に印象付けられる。「1週間に480億円もEUに吸い取られている。4倍すれば1カ月で2000億円だ。イギリスはいかにEUに搾取されているか」というイメージが澎湃（ほうはい）として沸き起こったのだが、実際は3分の1の1億数千万ポンドだった。ブレグジットの国民投票があった後、もう取り返しのつかない事態になった後に、ファラージはあの数字は誤りだったという謝罪をした。これは間違いなくポスト・トゥルースで、ある種の偽造であり、フェイクな事実を流したと言っても言い過ぎではないと思う。

米大統領選でフェイクなニュースサイトが出現

アメリカ大統領選挙の時にはフェイクなニュースサイトが立ち上げられた。これが誰によって立ち上げられ、どこと結び付いているのか、よく分からないが、一番衝撃的だったのは「ピザゲート陰謀事件」だ。クリントンの元選挙参謀であった人が売春をあっせんしている。児童売春かもしれないというニュースが流れて、それを知った人が、いろいろな経緯があって発砲事件にまで発展したのだが、実は完全にフェイクだった。クリントン元大統領はIS（イスラム教過激組織「イスラム国」）に武器を供給しているとか、オバマ氏はクリントン候補を支持していないとか、かなりフェイクが流れていく。そういうものが積み重なって、安倍首相の好きな言葉で言うと、「印象操作」みたいなものが積み重っていったわけだ。

日本では政治の舞台で間違いなくフェイクだと言えるものは大きなテーマとして浮上しているわけではない。しかし、加計問題一つとっても、これは手続き上問題だ、実態はどうであったのか、皆さんは真相を知りたい。結局その真相はよく分からないまま、一挙に解散総選挙に持っていかれて、どうもすとんと落ちた気持ちになっていない。そういう中でメディアに対するさまざまな不信感も出てきてしまう。こういう現象は日本だけではなく、世界中で起きている。そういう時代の一つの標語として、「ポスト・トゥルース」という言葉が出てきたのだと思う。

なぜこういうことが今、大きな話題になっているのかを考える前に、記者会見で安倍首相は「自分は情熱と見識と判断力をもって政治に挺身（ていしん）してきました」と言った。これはあまり問題にならなかったが、彼はマックス・ウェーバーの『職業としての政治』を自分の教養書として読んだ上で、その中で政治家に要請されている三つのポイントを頭の中で整理して言ってくれたのだと思う。昔で言えば田中六助さんも、最近お辞めになった自民党の古賀誠さんもこの本を何十回、何百回読んだと公言している。

確かにウェーバーは第1次世界大戦の末期、「職業としての政治」という講演をやり、「政治家には三つの資格が必要だ。それは情熱と見識と判断力だ。政治というものは硬い板にきりで穴を開けるような、緩慢ではあるが力強い作業で、これがまさしく政治がやらなければいけないことだ」という名言を吐いている。

もう一つ、「職業としての学問」という講演もあって、ウェーバーはその中で非常に大切なことを述べている。それは見識から距離を置くということだ。つまり、自分の考えている思想信条、その価値から自由であることと、もう一つは価値への自由だ。

安倍首相が「日本を取り戻さなければいけない。そのためには戦後の現行憲法というものが日本を取り戻す最大の障害であるから、それを除去しなければいけない」と、もし考えているとすれば、安倍さんは安倍さんなりに思想信条がある。その価値に対するモチベーションが情熱であると言いたかったのだと思うが、見識というものは距離を置く。価値から自由である。自分が信じているものからいったんは離れてみる。と同時に、価値への自由だ。政治家である以上、目指すべき目標がある、理想がある。そして自分にはそう信じている価値がある。だからこそ、情熱というもの

も出てくる。価値からの自由と価値への自由、この両者を持っていなければ政治家としては問題が多いことになってしまう。

私はこの間の記者会見を聞きながら、安倍さんは価値への自由は存分に語られた。少なくともその意図はにじみ出ている。しかし、自分が信じているものから距離を置いて見ることはできていない。

政治家としてのパーソナリティーを持っていた人物

これをわれわれは客観性とか中立性とか言うが、誤解を恐れずに言えば、ジャーナリズムにもアカデミズムにも絶対的な中立や絶対的な客観性などというのは空疎な言葉で、価値への自由というものを何らか信じているものがある。だからこそ、価値から自由にならなければいけない。それが政治家の中でできている人、できていない人がいる。具体的に言えば大平正芳元首相や石橋湛山氏などは政治家として仰ぎ見るような人だったし、政治家のパーソナリティーというものがある。そこには、価値からの自由と価値への自由ということをしっかり踏まえながら、自分の判断力を駆使して自分が考える目標に向かって進んでいく姿がある。

私はきょう、ジャーナリズムについてその一端に触れざるを得ないのだが、ある意味でジャーナリズムとアカデミズムは似たものがある。本来、ジャーナリズムというのは公平な観察者だ。この「公平な観察者」という言葉は、意外に思うかもしれないが、かの経済学者のアダム・スミスの言葉だ。

アダム・スミスは18世紀に活躍した人で、スコットランドで教鞭（きょうべん）を執った有名な人だが、彼の主著に『道徳感情論』がある。その中で、「私たちの社会はシンパシー、同感によって成り立っている。他人が行う行動や感情を、われわれは忖度（そんたく）できる」。ここで言う忖度は悪い意味ではなく、相手のことをおもんばかって自分たちはどう行動し、その人とどう共感し合うかということを知っている。「しかし、人は利害関心にまみれている。世の中は利害が対立し合う。だからこそその時に、公平な観察者の眼が必要だ。それを人間が内側に持っていなければ同感というものは生まれてこない」、ズバリそう言っている。

「公平な観察者」がジャーナリズムの果たすべき役割

この「公平な観察者」こそが、社会の中で生き馬の目を抜くような日々のさまざまな出来事が起きている中で、しかし可能な限り、公平な観察者であろうとする、それがジャーナリズムのある意味での客観性だと思う。それは何よりもファクトによって裏付けられていなければいけない。ポスト・トゥルースというと真実のように見えるが、はっきり言えば「事実」ということで、最低限度事実であるファクトに基づいて物事を判断しなければ、根底から全て空理空論の話になってしまう。そういう点で「公平な観察者」がジャーナリズムの果たすべき本来の役割だと思う。

亡くなった筑紫哲也氏が最後に書かれた『旅の途中』の中で、「ジャーナリストはやじ馬だ。でもそれはよきやじ馬として、ジャーナリストはどこまで行っても当事者にはなれないし、また当事者であってはならない」と述べられていた。それは難しく言えば、公平な観察者でなければいけない。と同時に、政治家もその眼（め）を持っておかなければいけない。一つはその眼を持ちつつ、評論家と違って政治家は権力過程に参画する人である。政策過程には学者やシンクタンクや官僚を使えばよいかもしれないが、政治家はその政策を実現するために権力過程に参与する。だからこそ政治家なわけだが、一方で自分の理想や価値や思想信条というものに対して公平な観察者の立場を持っておかなければいけない。

私は個人的に安倍さんがいいとか悪いとかは考えていない。ただ、安倍首相になってどうして、新聞社やテレビの報道の箸の上げ下げにかかわるようなことにまで一国の総理である方が口を挟むのか、不思議で仕方がない。歴代の総理大臣の中に、個別具体的なメディア、個別具体的な番組を取り上げて、それが偏向である、ここがこうであるとか、小まめに口を挟んだ人は、私が知っている限りいない。そこに私自身はある問題を考えてしまう。

官僚は忖度の名人

最高権力者の一挙手一投足がどれだけ影響力があるのか。自分はそう思わなかったとしても、その発言の裏を必ず読もうとするはずだし、忖度しないのはむしろおかしいぐらいだと思う。考えてみれば官僚は忖度の名人で、だからこそ出世もし、霞が関にいるわけだ。県でも市でも地方公共団体でも、忖度できない官僚がいればそれは官僚不適格で、官僚が忖度することで初めて物事がス

ムーズに動くようになっている。

問題は、誰のために忖度するのか、どんな責任を持って忖度するのかであって、この5年間を見ていると、例えばある番組で街角インタビューをした。そのインタビューのサンプルが偏っているのではないかとか、メディアの箸の上げ下げにまで関わるような形で内容について細かく口を挟むというのはいかがなものか。そこには非常に大きな問題があると言わざるを得ないし、それが今回の朝日の問題でも表れている。

ポスト・トゥルースは情報技術の進化抜きに考えられない

なぜこういうことになるのか。私は三つ挙げておきたい。これまでプロパガンダとか情報操作、フェイクニュースを流す、リューモア（rumor）としての流言飛語をネット上で流す、あるいは口コミなどいろいろあって、何が真実か見分けることは非常に難しい。しかし、今あえてポスト・トゥルースと言わざるを得ないのは、情報技術の進化、爆発的な広がりを抜きには考えられない。一言で言えば情報はオンデマンドになって、情報を使う側、ユーザーがオンデマンドで情報を取り入れられる時代になったということだ。逆に言えば、情報のゲートキーパーがいなくなってきた。これはフェイクなのか、本当に正しいのか、どう判断してよいのか。しかも、ある情報が政府や権威のあるところから出れば出るほど、われわれはそれをつい信用してしまう。

イラク戦争の時に、パウエル氏は国務長官として安保理で「いかにサダム・フセインのイラクが大量破壊兵器を持っているか」、エビデンスを出して論陣を張った。パウエルはどちらかと言えば戦争をしたくない方だったので、後々聞くと心の中ではじくじたる思いがあったようだが、残念ながらその場ではアメリカ合衆国最高権力者の一人である国務長官として「大量破壊兵器はある」と断言した。しかも、9・11があった。そうなれば「当然あるだろう」という蓋然性（がいぜん）が高くなる。

その時にテレビや新聞に出て、「大量破壊兵器があるのかないのか。これを先制攻撃することは妥当性があるのかないのか」と問われれば、国際法上は明らかに侵略だから、国際法学者は「イラク戦争は明らかに侵略だ」と言う。BBC（英国放送協会）はinvasionという言葉で明らかに「侵略」と言ったが、日本の新聞の中ではこれを「進出」と言うのか「侵略」と言うのか、各社かなり分かれた。

言葉によって、「侵入」「進出」は「侵略」よりはるかにモデレートな言葉に変わってくる。それが各社分かれたということは、はっきりと何が事実なのか、メディアが確かめられなかったということだ。

テレビで「あるのかないのか」と質問を受けて、サダム・フセインが分からないことを私たちが分かるわけがない。しかし、ある学者やあるジャーナリストや専門家の中には「ある」と断言する人がいる。「ある」と断言すると、多くのメディアはそれはスルーしてしまう。「ない」と断言すると、その理由を聞かれる。理由を話すには1時間、2時間かかる。そういう状況の問題設定がもう最初からできている。

こういう時にメディアはどう判断すればよいのか。学者であれば、「たとえ、あろうがあるまいが、これは国連憲章に掲げられている自己防衛の範囲を超えている。それ以外の手段をもってしてはその自分に降りかかった脅威を除去できない場合、可及的速やかに武力を行使する」と国際法上は言える。「大量破壊兵器があるならば、もう1回、アメリカが危機に陥るかもしれない。これはそれなりの正当防衛ではないか」という空気が世界の中でも流れた。

私はどうしたか――。実はキャンベラに行った時、たまたま神奈川大学の力石先生と一緒だった時がある。彼は毒ガスの専門家で、「国連の査察団が数年前、イラクに入って、ケミカルウエポン（化学兵器）については8割から9割近く査察をしていたし、サリンとかVXガスは保存状態が劣悪ならば無化してしまう」と聞いていた。国連の査察団の1人で、かつてアメリカ海兵隊にいた人物も日本にやってきて集会で話した時、「イラクに査察に入り、化学兵器については8割から9割はきちっと査察ができている。あれから数年しかたっていない。たとえあったとしても、それはわれわれが目こぼししたせいぜい1割か2割だ」と力石先生と同じようなことを言っている。だから私は「これは明らかに大量破壊兵器はない方に賭けてみよう」と思った。結果としてはなかったわけで、化学兵器の性質に関して詳しい専門家の話をしっかり聞いていれば、素人でもある程度類推できたわけだ。

事実を確かめられないものが一挙に拡散する

ますますフェイスブックやSNSを通じてフェイクや事実が確かめられないものが一挙に拡散する事態になっている。プライベートな話で恐縮だが、私は今、熊本県立劇場に1カ月に4～5回通っている。地震があったし、大変な状況だったから、月に10日は熊本にいて、家になかなかいない。熊本に行った時、冗談に、「家にいないと夫婦のだんらんの言葉もなくなってくる。これじゃ、もしかしたら三くだり半を突き付けられるかもしれんねえ」と言ったところ、なんとか砲で有名な週刊誌から突然連絡があって、「先生、離婚されるそうですが、その原因を教えてください」と言われてぶったまげてしまった（笑）。

それぐらい、今のわれわれの世界の中での情報のサーキュレーションはものすごく、瞬く間に広がる、そういう時代に生きている。しかも、いったん拡散すると、それを消去するためには、ネットのサーバーを含めて、いろいろなゲートをくぐり抜けないと、フェイクであってもそれを消去することは難しい。こういうことが現実にあるわけだから、間違いなくネットというものは紙媒体と比べるとはるかに信用できないものが多い。しかし、絶大な影響力を持っている。そういう時代の中で、ポスト・トゥルースということが言われるようになったのではないか。

大統領がツイッターでツイートすることで一喜一憂というのは、今までなかったし、あり得ないことだった。大統領は早く寝て、夜にツイッターなどしない方がいいに決まっている。大統領も首相も、寝ないでそんなことをしている時間がもしあるのなら、冷静な判断をするためにも睡眠はしっかり取ってくださいと言うしかない。

「デモクラシー＝善」ではない

もう一つ重要なことは、われわれの今の民主主義が変わってきているということだ。デモクラシーというのは先験的に善いものではない。デモクラシーは放っておくととんでもないものを生み出す可能性もあるし、場合によっては独裁になる。独裁にならなくても寡頭制支配になったり、専制的な支配になったりする。「デモクラシー＝善」ではない。それでは今の民主主義、デモクラシーを語る場合の傾向は何かと言えば、plebiscite、人民投票的な要因が民主主義の中にかなり強く浮上してきているということだ。

私が先ほど紹介したポスト・トゥルースを考えていく上でイギリスとアメリカが大きな材料だというのは決して偶然ではないと思う。国民投票というものはイエスかノーかを迫る。民主主義の中で、熟議とか、しっかりとしたさまざまな多様な意見を公共の空間の中で政党が代表してやり合う中でおのずからある解答が出てくる、そういうものとは違って、われわれの民主主義の中で人民投票的なあるいは国民投票的な要因が前よりも大きくなっている。

ブレグジットはそうだったし、アメリカの大統領選は言うまでもなく人民投票的な、ある意味では限りなく直接選挙に近い。韓国に至っては、そのものずばり直接選挙だ。こういう人民投票的な賛同、大衆あるいは有権者のイエスかノーか、こういうものがわれわれの時代に大きな何かを決めていく一つのやり方として浮上しているということだ。

国民投票的進め方は本来は抜いてはならない伝家の宝刀

個人的にはこの中に憲法改正に賛成の方、反対の方、憲法改正でもそのどこを変えるかについて賛成の方、反対の方、いろいろいらっしゃる。それはおいておいて、憲法改正は国民投票にかけなければいけないし、国民投票にかけることは民主主義にとって非常に良いことのように思える。しかし私は、国民投票もしくは人民投票的な民主主義のやり方は本来は抜いてはならない伝家の宝刀だと思う。そういうものがあるということで憲法に規定されていても、これにいったん手を付けてしまえば国民統合がほころびる。

今、われわれはどういう時代を生きているかというと、かなり長期的かつ構造的な問題として、国民統合がほころびている時代を生きている。ブレグジットでも残留派と離脱派と真っ二つに分かれた。アメリカの大統領選挙でも、東海岸と西海岸、そして中西部と真っ二つに分かれた。さびたベルト地帯を根拠地としているトランプと、東海岸と西海岸に典型的に表れるようなデモクラットなアメリカと、真っ二つに分かれている。日本で国民投票を行った場合、どうなるだろうか。結果として国民が憲法改正にイエスと言った、ノーと言った。どちらにしても、国民統合がほころびる。そもそも今のわれわれの時代は、一つの国家

の中に国民が「われわれは皆同じである」という形になっていない。これは単に一票の格差だけでなく、実態としてそうなっている。

私は熊本で生まれて、熊本で育った。日本で一番貧しいわがふるさと・熊本県人吉の球磨村は人口３０００人、年間所得１人当たり２００万円。一番リッチなところは港区だ。大名屋敷のあったところで、ＮＨＫ以外のキーステーションはここにある。人口が昼間は４・５倍になる。１人当たり所得は１０００万円を超えている。同じ国の中にいても、年間所得は貨幣計算で４対１から５対１になっている。そういう格差が「自分たちが一つの国民としてまとまっている」という感覚を内側からますますほころびとして感じざるを得ない、そういう時代にわれわれは生きている。

そういうものを帳消しにできるか、もしくはそういうものをできる限り顕在化しないような大きな働きを何がしたか。言うまでもなく戦争だ。日清戦争から日露戦争、第１次世界大戦と続く中で、日本の中には大きな格差があっても、戦争することによってそれが埋まっていく。どこの国でも当然そうなるわけだが、戦後はそれができない。それに代わるものがイベントだ。オリンピック、万博。いい悪いはおいておいて、今なお東京オリンピック、名古屋もいろいろなイベントを考えているし、あるいは万博を考えている。札幌ももう一回冬季オリンピックをやりたい。つまり、ある種の「イベント国家」が何とか国民統合の大きな一つのダイナモになっている。

それ以外を考えると、日本の場合は象徴天皇しかいらっしゃらないことになる。天皇陛下ご自身、象徴であるということに関して歴代の天皇とは違う考え方を持ち、「自分が国民統合の柱でなければいけない」、これが縷々語られた肝だと思う。

地域間、階層間の格差が拡大

実態としてかなりの地域間格差、階層間格差が進んでいる。例えば東京大学は今、53％から56％は関東圏出身者だ。慶応大学は7割から8割、東京理科大も75％近くで、全国区と言われる大学も関東に集中している。貧乏だが秀才で、東大や早稲田、慶應や東工大に来たかつての苦学生というのは今やレアケースになっており、ますます国民の統合というものが難しくなってくる。この中で安全保障や国防の問題が出てくると、当然国民全体にとっての大きな関心事になってくる。そういう時代をわれわれは生きている。

メディアというものは、国民文化、ナショナルカルチャーというものにのっとって初めて、メディアとして成り立っている。「日本語という究極の非関税障壁があるから、メディアは守られている」とやゆする人もいる。それぐらい、「日本人、日本の国民」という暗黙のコンセンサス、合意、そこにお互いがシンパシーを持ってこの日本列島に生きている。そこではみんなが「大体こういうもの」をシェアし合っている。

アメリカ合衆国もそうだった。「アメリカという移民国家であっても、星条旗の旗の下に、アメリカは特別なミッションを与えられた国だ」。それが今、内側からほころびているからこそ、南軍のリー将軍の銅像を引き落とすとか北軍はどうだったんだとかいう南北戦争にまで及んで内部対立が激しくなっている。イギリスに至っては、スコットランドが離脱するかもしれない。スペインはカタルーニャが今大変な状況だ。日本の場合はそこまでは行かなくても、どうしても沖縄の問題がある。

グローバル化の中でわれわれが高度成長期に前提としたような、「日本列島に住んでいる人であれば、大体こんなもんだね」ということがお互いにあうんの呼吸で理解できるナショナルカルチャーというものがあった。その一つは例えば美空ひばりで、ひばりの歌を聞けば大体みんな分かる。今はそれぞれがたこつぼに入ったような状態で、美空ひばり級のみんなが世代を超えて共有し合える歌は多分ないのではないか。その大きな転換点はウォークマンだったと思う。

それは一つの事例で、これを私は内戦状態と言っている。内戦とは武器を持ってドンパチやることだけではない。言論を通じて激しく対立し合う。そしてそれは水と油の関係になってしまう。ブレグジットがそうだった。イギリスがあんな状態になるなど、皆さんも想像できなかったと思う。「イギリス人は煮ても焼いても食えない。自分はイギリス人が大嫌いだ。しかし、端倪すべからざる国民性がある」と言ったのは夏目漱石だが、すれっからしのようなとよく言われるイギリスの国民があれだけ熱狂して、結局多くの人は失敗したと思っている。それほどまでにイギリスの中で分断が走っているということだ。最近、イギリス議会での労働党と保守党との論争を見ている

と、同じイギリス人かと思うぐらい激しい。そういう状態がどの国にも表れてきている。

日本でも、もし憲法改正という事態が進み、国民投票となってくればどうなるか。これまでのようなメディアやジャーナリズムが前提としていた、読売であれば公称1000万部、朝日であれば600万部か700万部、そういう数百万単位の読者や視聴者を前提とした、限りなく希釈された、全ての国民を包摂するようなメディアとしてやっていけるかどうか。メディア、ジャーナリズムが旗幟を鮮明にしなければいけない事態が今後進んでいくのではないだろうか。

日本ほど国民に平均した知性が行き渡っている国はない

ニューヨーク・タイムズもはっきりと「反トランプ」と打ち出している。これはクオリティーペーパーとして読者は限られているからできることだ。しかし、日本にはクオリティーペーパーはないと言ってよいと思う。中級紙はあるし、全国紙としてその役割を果たしている。ある高名な政治学者は「日本にはクオリティーペーパーを読む人やクオリティーの高いジャーナリズムはないかもしれない。しかし、日本ほど、国民の中に平均した知性が行き渡っている国はない」と言っているが、私もそう思う。地方紙を見ても、世界情勢から地方の事柄に至るまで、コンパクトにしっかり皆さんに新聞を通じて伝えられている国は日本ぐらいだ。

一方で、ますます国民統合の前提となっていたものがほころんでいる中で、全ての人を満足させるようなスタンスからジャーナリズムとしての役割を果たしていくのはますます困難になり、むしろ旗幟を鮮明にしなければいけない。例えば憲法改正であれば、賛成しているのか反対しているのか分からないような新聞社の基本的な立場はだんだん受け入れられなくなってきて、「賛成」あるいは「反対」ということが煮詰まってくる。われわれは今こういう時代に生きているのではないか。

だからこそ、事実を確定することが大切だと思う。どうしたらよいかという妙案はないが、55年体制のほころびから今日に至るまで、ヒートアップ、クールダウンを繰り返してきた。熱狂と冷却のサイクルが続いてきたし、依然として今の政治は私の言葉で言えばビッグバンの途中だ。果たして保守の大連立が起きるのか、そうならずにもっと違う形で分かれていくのか、恐らく専門家も測り難いと思っているだろう。

ただはっきり言えることは、熱狂と冷却を繰り返してきた多くの有権者と国民は今、正直に言うと疲れているのではないか。新党が結成され、自民党をぶっ壊すと言ったり、やっと政権交代が起きた。そういうヒートアップ、クールダウンを何度も繰り返してきたが、依然として多くの有権者は欲求不満の中にいる。だからこそ無関心層も多いし、投票率もそう上がってはいない。今回どうなるか分からないが、投票率はかなり低い可能性もあり得るのではないか。

いずれにせよ、私たちにとって大切なことは、このヒートアップ、クールダウンのサイクルから脱却して、長い眼で日本の政治というものをあるべき程度落ち着かせる。そうするためにはどうすればよいのか考えていかなければいけない。

日本とドイツはあの廃虚の中から、枢軸国の代表的な二つの国としてG7（先進7カ国）にも入り、世界最先端の先進国になった。それがどうしてこんなに違う道を歩んだのだろうかと最近思う時がある。確かにEUはいろいろな問題を抱えているし、ドイツの中にもいろいろ問題がある。しかし、ドイツのSPD（ドイツ社会民主党）は明らかに東西冷戦構造の中で西側陣営の中で社会民主主義的なものをしっかり打ち出しながら、一方で反共の立場で東側と対話をしていく。従って、政権政党としていわば訓練をすることができた。

大同団結もあった。SPDとCDU（キリスト教民主同盟）は大連立をした。大連立というと、福田康夫元首相とかつての民主党小沢一郎氏の間で大連立の話が持ち上がったことを覚えていらっしゃると思うが、あれは中途半端で終わった。ドイツの場合はそれを経ることによって、複数政党が乱立しているように見えるが、連立政権は非常に安定している。もちろん日本とドイツでは政治制度の在り方やいろいろなものが根本的に違うが、今、日本は安定していない。一強だと安定しているように見えるが、実はかなり不安定な状況だと思う。

そういう中で、ポスト・トゥルースと言ってよいようなさまざまな情報が錯綜する時代に、熱狂と冷却のサイクルから覚めて、ではどうしたらよいか。私はやはり、若い人になかなか浸透しないのだが、今こそ紙媒体の出番ではないか。

共同通信に呼ばれて話をした時に、「姜先生は新聞の将来をどう思われますか」と聞かれて、開

口一番「太宰治的状況です」と言った。「どういう意味ですか」「斜陽ですよ」（笑）。皆さんは苦笑いしていたが、斜陽だからなくなるかといえば、決してそういうことはない。イギリスだって斜陽の国だが、依然としてまだしっかりしている。

日本のような少子高齢化になり、これだけの成熟した社会になれば、斜陽というものは付きまとう。こういう時代に、いわばドーピングをして、2％も3％も成長させること自体、あり得ないことだ。私は経済学者ではないので断言はできないが、デフレから脱却するために「物価名目2％」は夢のまた夢だと思う。そういう時代の中で、冷却と熱狂から覚めて、しっかりと何が真実であるか確かめる媒体としては、今のところ、新聞ほど信頼できるものはない。

真実の確認媒体として新聞ほど信頼できるものはない

新聞は信頼できんと言う人もいるかもしれない。韓国と日本の根本的な違いは、韓国では新聞への信頼は、少なくとも若者の場合、テレビ、インターネットより低い。日本は逆で、依然として新聞への信頼は映像メディアよりまだ高い。新聞の持っているローテクでアナログな力はポスト・トゥルースの時代にますます重要になってくる。

それを危機だ危機だと言っているのは、こんな言い方をすると傲慢（ごうまん）かもしれないが、新聞の経営の在り方が変わらなければいけないのではないか。1000万部も800万部も700万部も売れるようなそういうキャパを持った新聞の在り方を今後続けていけるのかと考えると、これは難しい。

しかし、メディア媒体として新聞の役割はますます重要になっていると思う。なぜならば、デスクがあり、さまざまなチェックが入っている。事実についてのゴールキーパーがいるということだ。もちろん新聞も大きく変わって、かつての戦争時代のような翼賛になっていく可能性もないわけではないが、新聞は私たちがオンデマンドでネット上で使っている情報とは違う。これを今後どう生かすか、もっともっと考えなければいけない。

そのために、一つは集英社と朝日新聞の試みで「本と新聞の大学」を過去5年間ぐらいやってきた。読者と新聞、そして大学をつなげる可能性を、微々たるものではあれ、模索している。

二番目は、希釈されて、できる限り匿名の平均的な読者を想定したメディアやジャーナリズムはますます成り立たなくなってくるのではないか。そこでは読者が抽象化されたイメージとしてしか湧いてこないので、論説も主張も八方美人にならざるを得ない。あそこを立て、こちらを立て、そういうキャッチング型のメディアではもう住めなくなるのではないだろうか。当然しっかりと自分たちの主張を出さざるを得ない。

今回、憲法改正ということになった場合に、賛成、反対、条件付き賛成、条件つき反対も含めて、メディアとしては旗幟鮮明にせざるを得ないし、当然そうなってくる。これは今までなかったことだ。なるほど高度成長期にはいろいろな考え方があった。しかし、大体の落しどころはあったので、新聞社やメディアが自分たちの社や自分たちのメディアの明確な主張を明らかにすることはなかったが、もはやそういう時代ではなくなってくるのではないか。

三番目は、ジャーナリズムとアカデミズムのインターフェースをもっともっと増やしていかなければいけない。何が偽りで、何が事実なのか。自分たちの知りたいこと、自分たちが好みとすること、そこだけを事実として聞きたい、見たい人には、どんなにエビデンスを出して論証しても結局通じない。

ではどうしたらよいのか。それは、ある程度の事実というものを明確に打ち出して、「これは限りなくフェイクである」ということを、放送におけるBPO（放送倫理・番組向上機構）と同じように、メディア、ジャーナリズムに関して具体的な提言ができるようなものをアカデミズムがジャーナリズムと一緒になって一つの参考として出すということは私は必ずしも悪いことではないと思う。

もっともっとジャーナリズムとアカデミズムの連携を深めていく。そして、今のメディアやジャーナリズムの抱えている問題について、アカデミズムがしっかりとした知見を社会に対して打ち出していく。

これには即効薬はない。政治と同じで、有権者が賢くと言われても即効薬はない。ポスト・トゥルースの時代に日本の民主主義、今後のメディアの在り方、こういうことを考えていくと、今日本はかなり流動的な大きな転換点に立っていると思う。そういう事態にも注視しながら、きょう話したことが少しでもお役に立てば望外の幸せです。

（本稿は10月11日に行われた講演内容を要約、一部加筆した）

気まぐれな無党派層が結果を左右

問題なテレビの情報の伝え方 17年衆院選を情報分析する

小口日出彦
㈱パースペクティブ・メディア代表取締役　元日経ベンチャー編集長）

17年衆院選投票日2日前の出来事

「ええ？　立憲民主党って憲法改正絶対反対じゃなかったの？」――2017年10月22日の衆院選投票日の2日前、政治とは無関係の仕事の打ち合わせの後、食事しながらの雑談で意外そうな声が上がった。声の主は、マーケティング関係の仕事に携わる30歳台のフリーランスの女性である。「立憲民主って勢い感じるよね。枝野さんて何だかカワイイし」といった会話が弾んでいたところだった。

「ほら、これを見てごらんよ」と同じ年頃の隣の男性が見せたのはスマホの画面。指で画面を送ると、各党の政策傾向を比較した図が次々に現れる。その中の「憲法改正」の図は、一本の棒線が横に引いてあり、一方の端が「憲法改正賛成」、もう一方の端が「反対」を示している。賛成側の端には自民党の名前があり、反対側の端には日本共産党の名前があるといった具合である。立憲民主党の位置は、ほぼ中央で公明党と重なるように記されていた。

「公明党って自民党の仲間でしょう。これ間違ってない？」と問い掛けられたのは私だ。渡されたスマホの画面を繰りながら、「うん、間違いじゃない。これはよくできていると思う」と答えながら――やはり、そうなんだな――と内心改めて思わざるを得なかった。

この女性は、仕事柄、世の中の動向には敏感だ。子育て世代の消費生活やその層を狙う新しいビジネスの動向については、私など及びもつかない情報や鋭い洞察を持っている。ただし、選挙が近づくと「知らないこと、意外なこと」が一気に増える。その原因は、彼女がふだん接触している情報の中に政治事象が含まれていないか、あるいは、含まれているとしてもちゃんと伝わっていないか。私が「やはり」と感じたのは、まさにこの点である。

本稿では、最近の報道や世論調査の動向から「今、どんな現象が起こっているのか」の解説を試みる。どうか政治の話ではなくて、情報の話として、お読みいただきたい。

無党派が政治の行方を決めている

図1に示したのは、2013年初めの第2次安倍晋三政権発足以来の政党支持率の推移グラフである。このグラフは新聞、通信社、テレビの代表的な11の世論調査の結果を平均した概括的なものだが、推移を知るには十分だ。

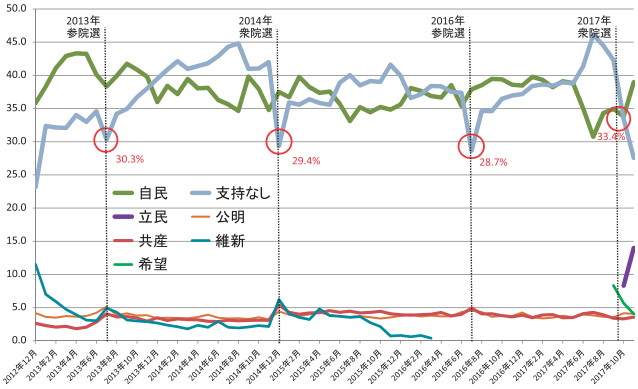


図1　政党支持率の推移　2012年12月～2017年11月
主要11世論調査平均

注目していただきたいのは、「支持なし」層、すなわち無党派層の傾向だ。13年参院選、14年衆院選、16年参院選、そして今回の17年衆院選、いずれの時期も無党派層の割合は、鋭い下向きのピークを示している。つまり、選挙が近づくと無党派層は急激に減少する。選挙と選挙の間の平時は、おおむね4割前後で推移している無党派の水準が、選挙直前には10ポイント前後落ちて3割前後まで下がる。

さて、このような状況を前提にして、投票日には世論調査の支持構造をそのまま反映した投票が行われると仮定してみよう。ただし、選挙直前になっても「支持なし」のままの意見を表明した有権者は、政治にほとんど興味がなく投票にも行かないものとする。選挙の構図は、与党対野党連合の二者対決と分かりやすく想定する。

先のグラフからここ数年の選挙直前の数字を当

てはめてみると、与党は、自民党と公明党合わせて元々の支持基盤からおおむね3割強の得票。一方、野党連合は2割5分から3割だ。となると、ふだんは無党派だったのに、選挙直前になって急に支持を分明にした有権者（全体の1割強）がどちらにつくかで勝負が決まることになる。

つまり、いつもは政治に特に関心を持っていないのに、選挙になるとにわかに「この政党、この人がいいかも」と、その時だけ態度を固める有権者が政治の行方を決めているということだ。逆に言えば、ふだんから政治参加意識を持ち、選挙においてもそれなりの吟味の末に投票するであろう有権者の票は「死に票」になってしまうわけだ。

無党派層の動きは実に読みにくい。選挙直前のおおむね1カ月程度の間に不安定に揺れるのだ。

私の手元には14年衆院選直前直後の世論調査を分析した資料がある。当時は、フジテレビの「新報道2001」という番組が毎週調査していたので細かい変動が追えた。この時は、公示直前から投票日にかけて無党派層は17ポイントも急減した。その分が与野党各党の支持に回るわけだが、その増減ぶりは混乱していた。数字の出入りからすると、どう見ても前週は共産党支持だった成分が当週は自民党支持に回っていると考えないと計算が合わない―といった変化が毎週起こっていたのである。

もちろん、世論調査は毎回同じ人に尋ねるわけではないから、こういうことは十分起こり得る。1～2ポイントの出入りは誤差の範囲と見ることも妥当だ。しかし、私は無党派層が17ポイントもの減少を示したことを重視していた。情報分析の観点からすれば、それだけ人の考えを変えさせる「何か＝情報」があるから、数字は動くのである。しかもその動きは「安定した思想」や「一貫した主張」とはあまり関係がなさそうなフワフワした動きを伴っている。私はこうした有権者層を「気まぐれ層」と呼んでいる。

冒頭に記した女性は、この「気まぐれ層」に所属する有権者と言える。彼女が「立憲民主党は憲法改正に絶対反対ではない」意味をちゃんと理解したかは分からないが、少なくとも大変意外なことを知ったという顔つきで聞いていた。「信じていたダイエット法が実は全然間違いだった」ということを知った時のような反応、と言ったらちょっと例えが乱暴かもしれないが、そういう顔つきだった。

彼女が2日後にどのような投票行動を取ったのかは分からない。しかし、このくらいの単純な印象の積み重ねで、ある政党や候補者を支持したり忌避したりといった意思が短期間で形成されるのだろう……ことは想像に難くない。

選挙のたびに「風が吹く」とか「無風だ」という形容がなされる。気まぐれ層は、その風の実体そのものだ。一陣の風となって選挙結果を左右する主役なのである。だから現代の選挙戦とは、気まぐれ層をなんとか手なずけて追い風にしようともがく戦いになる。

情報分析の立場で総括すると

戦いの主武器は「情報」である。気まぐれ層の人々は、「情報」という刺激によって「ああ選挙なんだ」と気付いて動き始める。ただし、もともと政治事象に対してあまり大きな情報需要を持っていない人々であるから、刺激が、ある程度以上強くないと効かない。しかも持続性がないとあっという間に忘れられてしまう。

従って、政党や候補者は、自陣に目を向けさせるような情報を打ち上げ、不利な情報に対しては反論を打ち返し、時には爆発的な攻撃力を持つスキャンダル情報によってそれまでの議論を全部吹き飛ばしてしまうことまで試みる――。

こんな手法の良しあしはともかく、気まぐれ層が主役となる現代の選挙戦では、「情報戦を制しなければ勝てない」のだ。そして、情報の搬送を担うのが、新聞、テレビ、ネットなどの「メディア」である。文字通り、政治と有権者の「間」に立つわけだから本来的な役割と言える。気まぐれ層を対象にする時、「政治の評価は政策の立案能力や実行力にある。その点で政党や候補者を評価すべきなのだ」といった正論でさえメディアの力がなければ響かないだろう。

17年の衆院選について分析するならば、このような状況を最大限に利用して奇襲攻撃をかけ、しかし失敗したのが「希望の党」を打ち上げた小池百合子東京都知事であり、そこに合流した前原誠司前民進党代表だ。その失敗のほころびを縫うヒーローとして急浮上したのが立憲民主党の枝野幸男代表。割を食ったのが共産党。与党の自民党と公明党は野党の足並みがそろわないことで漁夫の利を得て大勝したと評価されたが、本当は野党が大混乱する情報洪水の中で地道に選挙戦を進める以外の選択肢がなくなった―ということだと、私は見る。

この分析の根拠は「情報の流れ方・受け止められ方」の変化である。例えば今回の選挙では20歳台を中心とする若い世代では自民党の支持が高く、60歳台を中心とする年長世代では立憲民主党の支持が高い――といった傾向が注目され、新聞でも雑誌でもネットでも伝えられた。しかし、こうした情報は斉一的に伝わるわけではない。

今、テレビの視聴層の中心は60歳以上だ。一方、20歳台にはテレビを全く見ない層も少なからずいる。しかし、テレビを見ないからと言って、テレビが発信する情報に全く接触していないわけではなく、ネットにも配信されるテレビ局の動画ニュースや、動画共有サイトを通じて、意識せずにテレビ情報を取り込んでいる場合も多いだろう。ただしその行動は連続視聴ではないから、情報の主要な断片だけをつまみ食いするような具合になる。

ネットだけに絞って観察したとしても、情報の流れは一様ではない。ネット上の代表的なニュースサイトであるYahoo!トピックス、Googleニュース、スマートニュース、LINEニュースといったところを、同じ日の同じ時間に眺めてみても、それぞれの話題の並び方や注目順位には差があるし、それぞれのニュースサイトを愛好して閲覧する人々の属性も違う。そもそもが、さまざまなニュースを比較して、選挙についてできるだけ情報の全体像を把握しようというような人は、少なくとも選挙の焦点になる気まぐれ層ではない。

人々の情報交流の場として良くも悪くも社会的な影響力を持ったソーシャル・ネットワークキング・サービス（SNS）も一様には語れない。SNSは同じような生活環境や価値観を持つ人同士が閉鎖的に情報を共有している場面がほとんどで、恐らく政治に興味が薄い気まぐれ層の人々が集うコミュニティーでは、選挙だからといって政治の話題が急に増えるといったことは起こらない。ツイッター、フェイスブック、LINE――それぞれに利用層も利用内容も異なる。

「新聞に書いてあったから」「テレビで見たから」は依然として強い伝搬（でんぱん）力を持っているが、それがどこからどのような経路で伝わり、どのくらいの時間で広まり、どのように評価され吸収されたかはなかなか分からない。一方で、どのようなプロセスを経たとしても「大きくて強い情報」だけは残る。

小池氏や前原氏は、情報分析の観点からすれば情報の伝わり方の様相の変化ぶりを読み違えていたと思う。希望の党で国政に進出することを標榜（ひょうぼう）し、民進党がいきなり合流し、しかも新党で政権奪還を目指す、だが誰がリーダーになるのか分からない……これらの情報を解散直後の1～2日の間に矢継ぎ早に発信してしまったのが失策。恐らくその段階ではまだ選挙に顔が向き始めてもいない気まぐれ層の人々には「なにかバタバタしているようだが、何が起こっているか分からない」だけの印象に終わったと思う。そして結果的に「排除」といった本質とは無関係のネガティブ・キーワードだけが強く大きく響き残った。

立憲民主党の枝野党首は「排除」に対抗した「筋を通す」ヒーローとなってブームを起こし、自民党はこれらの大音響の中で「謙虚と愚直」という地味だが否定はされにくい姿勢で気まぐれ層から少しでも支持を集めようとした。

17年衆院選は、情報分析の立場からすれば、このようにシンプルに総括できる。

メディアの立ち位置

ただし、私自身、このように分析せざるを得ない状況をあまり快く思っていない。

私が観察するところ、このような「強くて大きな情報を使って政治をドライブする」手法は16年の舛添要一前都知事の「公私混同スキャンダル」から大加速した。16年5月から6月中旬の1カ月半もの間、舛添氏に関する報道はテレビ報道のトップを独走し、過去最大（手元調べ）の集中報道となった。その前の猪瀬直樹氏も政治資金スキャンダルで退任に追い込まれたが、その時期には同じような集中報道は全く起こらなかった。

舛添氏のスキャンダルと辞任があったために東京都知事選が突然行われることになり、そこで小池現都知事が「古臭い自民党都連幹部をやっつける」ヒロインという格好で登場して主役となった。脇役となった鳥越俊太郎候補の迷走ぶりもスパイスとなって、都知事選は告示前から話題をさらった。その陰に隠れて「ほとんど無風」になってしまったのが16年の参議院議員選挙だった。当時のニュース順位では、参院選期間中でも小池氏の行動に関する報道はトップに立つか、立たないまでも並ぶ勢いだった。実際、小池氏の都知事選を覚えていてもほぼ同時期に参院選があったことを記憶している人は少ないくらいなのだ。

その後16年秋まで続いた「小池劇場」は、そう

いう名前が付くほどの情報ボリュームがあったことはご存じの通り。そしてこれが17年春からの「モリカケ騒動」（舛添スキャンダルを凌駕（りょうが）する集中報道だった）に続き、折々に「違うだろ、はげ～～」や「不倫」の話題が挟まり、それらは今回の衆院選の前提となった「解散」の引き金となっている。

この流れの中では、気まぐれ層の有権者には、政治とは「私利や功名心」「うそや隠蔽（いんぺい）」「カネや異性関係のスキャンダル」というイメージで捉えられているはずだ。いや、気まぐれ層だけでなく、多くの人々にこのようなイメージは強く刷り込まれたはずだ。

私はそれで「よい」とも「しょうがない」とも思わない。

実は、「気まぐれ層を情報戦で取り込む」という手法は、商品やサービスを売り込むためのマーケティングでは、当たり前に用いられている方法だ。その手法もどんどん精緻になっているし、数理社会学などの新しい学問分野まで開かれている。しかし、そこには利用者保護のためのルールやモラルがあり、無差別大量に宣伝情報を送りつけたり、虚偽ギリギリの広告を打ったりすることには一定の規制や自制がなされている。どうも、世の中一般には「商業は利益追求だが政治は公益追求だからむちゃな情報誘導などをしてはいけない」というモラルが存在するように語られているが、現実は反対ではなかろうか。

昨年来の「集中報道による強くて大きい情報の刷り込み」は、メディアの側（特にテレビ）の責任が大きい。17年衆院選を情報分析するに際して、テレビに関して以下の点は重要なので記しておく。

「２０１７年の衆院選について、テレビは常にも増してたくさん報道し、情報を伝えた」という記事が、開票直後に新聞各紙で掲載された。これは誤解だ。「テレビの全放送時間に占める衆院選関連の話題の総量は増えたが、報道枠での衆院選報道は２０１４年や２０１２年の時と比べて減った」が正しい。各紙の記事の元データを供給したエム・データ社（東京・港）の取締役でもある私が言うのだから間違いない。誤解を生んだ増時間分は、昼間に放送される「ワイドショー」ないし「情報バラエティー」枠での扱い量である。ここを含めて放送量を比較することは、例えば、人口減少傾向にある自治体が町村合併によって人口が増えたと、説明しているのと同じことだ。

過去と比較できる報道番組枠同士で比較するとむしろ選挙期間を通じて、「希望の党」の存在感がしぼむのと並行して衆院選に関するテレビ〝報道〟量は減少傾向をたどった。対照的に、ワイドショーやバラエティー枠では、「このはげぇ」の豊田真由子候補（埼玉Ｘ区）、「不倫疑惑」の山尾志桜里候補（愛知Ｘ区）、「不倫された妻」の金子恵美候補（新潟Ｘ区）の動向や評価（？）が連日ヒートアップした。

私が「いかがなものか」と感じるのは、ワイドショーや情報バラエティーで、芸能やスポーツ、事件や事故と並べて、政治事象のスキャンダラスな部分だけを過剰に切り出す情報の伝え方だ。恐らく「政治でも視聴率が取れる」と気付いたのが16年の舛添スキャンダルの時で、そこからこの流れは大きく加速した。

もちろん、表現は自由だ。視聴者に受けるコンテンツを作るのも番組制作の基本。しかし、その行為が、現代の選挙の主役である「気まぐれ層」を動かしやすい結果につながり、個人の生活から国の盛衰にまで関わる政治の行方に関わるとなれば、商業活動と同等かそれ以上の「モラル」を働かせるのがまっとうなやり方ではないか。

もっとも、私は、17年衆院選を眺めていて少し安心したところもある。ネット情報経路が強まったことで、案外、気まぐれ層にもバランスが取れた情報が伝わっているのではないかと感じたからだ。本文冒頭のエピソードでスマホに映ったのは、JapanChoice.com というサイトの「選挙ナビ」。「投票直前の10分で決められるようなツールはないか」という情報ニーズに応えて作られた情報ページで、インフォグラフィックスを駆使したコンテンツは間違いなく分かりやすかった。こうした情報が、「自分がイメージしていることと、政党や候補者が実際に主張していること」とのギャップを修正するのに寄与したと思う。

フェイスブックは今回の選挙で初めて「フェイスブック内で話題となった政治キーワードとそれに基づく勢力分布」などを投票日前に公開した。この数字も大手メディアの世論調査による勢力予想とほとんど違いがなくて、ネット調査のマクロミルは「ネット調査の母集団が選挙においても偏りなく有権者を代表できる時代になった」との論考を選挙直後に発表した。伝統的なメディアと同じくらいのパワーをもってネットも働くようになってきた。

プレスウオッチング

政治の崩壊、メディアのミーハー、そして……

新語・流行語織り交ぜ今年を振り返る

ジャーナリスト
小池　新

後になって2017年はどんな年だったと記憶されるだろう？　アメリカと北朝鮮の対立が深まって日本も米朝戦争に巻き込まれる「国難」が迫った年か。安倍晋三首相支持の人たちからみれば、21年までの超長期政権に展望が膨らんだ年か。反安倍派には、政権交代もあり得たチャンスを野党の分裂と混乱で逃がした年か。しかし私に言わせれば、そうしたことを超えて、際限なく崩壊する政治と、理想を失ってミーハー化したメディア、そして、情報に左右されて主体性なく浮遊する、主権者とは名ばかりの国民＝有権者の姿が選挙結果に刻印された〝記念すべき〟年だ。

今年出版された三谷太一郎・東大名誉教授の「日本の近代とは何であったか」（岩波新書）によれば、イギリスの外交官ジョージ・サンソムは、ヨーロッパと比較して16～18世紀の日本になかったものは「自由主義的伝統」、特に「議会の発達が作り出した『少数者の意見と権利を尊重する一定の伝統』、ひいては『各個人が他の個人の意見や行動の自由をある程度尊重する』伝統」だと述べた。イギリスのジャーナリストのウオルター・バジョットはそれを「議論による統治」の伝統とした。それから数百年。今のこの国の政治や社会、メディアの状況を見れば、指摘された風土は本質的にはまだ根付いていないと思える。インターネットの影響も大きくなっている。話題になった新語・流行語を織り交ぜ、今年を振り返ってみる。

「忖度の事実ない」答弁は筋違い？

今年前半、新聞の政治面や社会面をにぎわせたのは、参院委員会の採決を省略して6月に強行成立した「**共謀罪**」に加えて、首相の関与が問われた「**モリカケ**（森友、加計学園）問題」。今年〝最大〟の流行語「**忖度**（そんたく）」もそこから飛び出した。漢語的表現が意表を突き、「本来いいことでは？」などの論議も。ただ、最初から意味が違って捉えられたような気がする。初出は3月6日の参院予算委員会。議事録によれば、当時民進党の福山哲郎議員が森友学園への国有地払い下げ問題で質問した。「安倍昭恵夫人が名誉校長に就任している小学校を、手続きができないといって先送りなんかして開校を延長したら、それは昭恵夫人に恥かかせたのか、安倍総理に恥かかせたのか、近畿財務局だって財務省だって忖度するでしょう」

これに安倍首相は、「安倍昭恵という名前があれば印籠みたいに恐れ入りましたとなるはずがないんですよ。忖度した事実がないのに事実があると言うのは典型的な**印象操作**なんですよ」と感情的に答弁。福山氏から「なぜ、そんなにむきになっているんですか」とたしなめられた。このころは「印象操作」の方が新聞の見出しにもなって知られていたが、その後、籠池泰典被告（森友学園元理事長、詐欺罪などで8月起訴）が忖度を肯定。メディアでよく取り上げられるようになった。

要するに、この場合の忖度は、払い下げを担当した官僚が首相や首相夫人の気持ちを推し量ってやったという意味で、首相が「忖度の事実はない」と断言するのは筋が違うことになる。理屈からいえば「自分や妻は何も関与していない」にとどめる答え方もあったはずだが、他人の忖度まで否定したのは、指摘されたこと自体、我慢がならなかったからだろう。特別国会の委員会での与野党質問時間が2対8から1対2に変わったのも、追及を避けたい首相の意向の反映だろう。問題が、選挙の勝利で一見安泰に見える「安倍一強」を揺さぶる火種として残るのか、興味がある。

「排除」「さらさら」で希望から失望へ

今年は特に政治の出来事から出た流行語が多かった。これもバラエティー化が進んだ表れか。6月に週刊誌記事とともに音声が公表された豊田真由子衆院議員（当時）の「**このハゲー！**」は強烈だった。下品過ぎて（？）「新語・流行語大賞」ノミネートからは外れ、代わりに「**ちーがーうーだーろー！**」が入った。政治家の発言どうのこうの

と言う以前に、人間の品性の問題だろう。10月の総選挙で大差で落選したが、彼女を含む「安倍チルドレン」の「**魔の2回生**」は8割超が当選した。

首相が仕掛けた突然の解散劇で一瞬抱いた政権交代の希望を、「**排除（致します）**」「**さらさら（ありません）**」で失望に一変させた小池百合子・東京都知事。大賞ではどちらも候補に入らず、「**アウフヘーベン**」だけ。日本語で「止揚」だが、意味の「矛盾を対立・闘争を通して発展的に統一する」は、小池氏の手法を考えればいかにも皮肉。

政権関連では、成長戦略の柱として掲げた「**働き方改革**」が、選挙によるブランクで仕切り直し。月末の金曜日に午後3時退社を促す「**プレミアムフライデー**」も2月にスタートしたが、電通、NHKで過労死問題が浮上。掛け声と実態の乖離（かいり）は根深い。一億総活躍社会の一環で「**人生100年時代**」も打ち出した。一方で若い世代に関連した流行語も。「**9・98**」は、陸上男子100mで桐生祥秀選手が9月、日本人で初めて10秒の壁を破った9秒98の記録。将棋では史上最年少プロ棋士の藤井聡太4段が6月、歴代新記録の29連勝を達成して「**藤井フィーバー**」を巻き起こした。

対照的に、藤井4段に破られるまで史上最年少記録を持っていた加藤一二三9段が現役を引退し、「**ひふみん**」の愛称でテレビなどで話題に。「**うんこ漢字ドリル**」のシリーズは子どもたちに人気。4月に開業した「**GINZA SIX**」は「脱百貨店」をイメージした新しい商業施設で、東京・銀座の新名所になった。いろいろな問題を抱えながらも、動画共有サービス・YouTubeに自作動画を載せる「**ユーチューバー**」を目指す若者も多い。

「トランプファースト」で持ち上げる

11月にはアメリカのトランプ大統領が来日。1月の就任以降、大手メディアを「**フェイクニュース**」と連呼し、客観的な事実や真実が重視されない「**ポスト真実（トゥルース）**」時代の主役に。迎えた安倍政権は「トランプ**ファースト**」の最大級のおもてなし。「**Jアラート**（全国瞬時警報システム）」などで国民の間で増幅した北朝鮮ミサイルへの危機感を背景に、膨大な兵器の購入も約束した。

〝露払い〟に来日した長女の大統領補佐官イバンカさんの一挙手一投足を、テレビはファッション、グルメなどを中心に伝えてお祭り騒ぎ。彼女もSNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）の写真共有サービス・インスタグラムに「**インスタ映え**」する写真を投稿するなど、愛想を振りまき、行く先々で姿を見ようとする人たちが群がった。そこからは、トランプ大統領が何をして、今アメリカ国民や世界からどう見られているかという視点が欠落。結果的に無批判に持ち上げた報道になり、外国メディアから揶揄（やゆ）された。イバンカさんや大統領に同行したメラニア夫人の訪問先では、安倍昭恵・首相夫人の姿も見えたが、発言は伝わってこなかった。森友問題で騒がれる前は、メディアも「ちょっと変わった宰相夫人」として面白おかしく取り上げていたのに……。

「空前絶後の」猟奇性に目を奪われ

約2カ月間に若い男女9人を殺害して頭部を保存していた神奈川県座間市の事件。その報道には、元社会部記者の端くれとして疑問がある。遺体が発見されて27歳男が死体遺棄容疑で逮捕された10月31日以降、新聞、テレビは連日、センセーショナルに報道。確かに「犯罪史に残る極めて残虐な事件」（菅義偉官房長官）だが、「**空前絶後の**」猟奇性に目を奪われ、オーソドックスな事件報道がおろそかにされた気がして仕方がない。

殺人事件で重要なのは被害者（遺体）と容疑者、そして両者をつなぐ凶器と動機だろう。この事件も本筋は被害者の身元（11月10日、9人全員判明）。殺人の凶器は現場のアパートのロフトにくくり付けたロープ、死体損壊と遺棄の凶器はのこぎりやナタなどとみられる。警察のガードが固く、本筋の取材が難しかったのは想像できるが、容疑者がSNSなどを使って被害者に接近した手口など、犯行の特異な態様を追うのに血道を上げ、表層的で断片的な報道に走った印象が強い。

大事件には負の意味での教訓が潜んでおり、それを解明して社会に還元するのがメディアの役目のはず。今回の事件も、自殺願望を抱える若者層の底辺の広さ、ネットコミュニケーションの外部からの把握の難しさなど、多くの問題をはらんでいる。特に、若い世代がネットを利用する際にリテラシー（批判的に読み解く力）を身に付けることが不可欠だと感じる。しかし、「犯人がいかに異常で犯行がいかに特異か」に焦点を当てがちな今のメディアから、地に足の着いた事件の総括と提言が打ち出されるとは到底思えない。

こうして今年は過ぎていく。さて2018年は？

海●外●情●報

欧州

中央政府と自治州政府との対決、極限へ

スペイン・カタルーニャ独立問題

在英ジャーナリスト
小林　恭子（ぎんこ）

スペイン北東部の自治州カタルーニャ（州都バルセロナ）の独立問題が世界中の耳目を集めている。

10月1日、カタルーニャ州はスペインから独立するかどうかを問う住民投票を行った。スペイン憲法裁判所はこの住民投票自体を違法としており、ラホイ・スペイン首相は投票行為を止めるために治安警察を派遣した。機動隊などがカタルーニャ市民を殴ったり、押し返したり、ゴム弾や催眠ガスを使う様子が世界中に報道された。

その後、スペイン中央政府と独立の道を進めようとする自治州政府との対決は、日を追うごとにエスカレートした。11月中旬現在、カタルーニャ州は中央政府の直接管理下に置かれている。

これまでの経緯とその意味合いについて、欧州連合（EU）および民主主義社会に住む私たちにとって重要な問題として考えてみたい。

なぜ独立したいのか

カタルーニャ自治州はスペインにある17州の一つで、独自の文化、伝統、言語（カタルーニャ語）を持つ。人口は約750万人でスペイン全体の16％。経済規模はスペインの国内総生産（GDP）の約20％に上る。

中世にはアラゴン＝カタルーニャ連合王国として地中海で大きな勢力を形成したが、その後は覇権をオスマン帝国に奪われて国力を衰退させ、1492年、後のスペイン王国の中核をなすカスティーリャ王国（首都マドリード）の一部となった。20世紀に入り、スペイン内戦を経て成立したフランコ将軍による独裁体制（1939～75年）では自治が認められず、カタルーニャ語を公的場所で使うことを禁じられた。自治が戻ったのはフランコ将軍没後4年の1979年だ。

1986年、スペインは欧州共同体（EC＝EUの前身）に加盟する。カタルーニャ州は92年のバルセロナ五輪で急速な経済成長を達成した。EUによる地域自決権もカタルーニャ州の自治を後押しした。

独立運動が盛り上がっていったきっかけには政治要因と経済要因があった。

カタルーニャの自治は78年制定の自治憲章によるが、2006年、これを改正する動きがあった。カタルーニャ語の使用をさらに拡大するなど自治権を強化するもので、州議会およびスペインの国会はこれを承認した。

ところが、10年になって、フランコ政権の流れをくむ国民党（当時は野党、現在は与党）がこれを違憲として憲法裁判所に訴え、裁判所は憲章の一部を違法とした。これが独立運動の盛り上がりに火を付けた。

12年のユーロ危機も独立支持派を増やした。緊縮財政が敷かれる中、富裕なカタルーニャの市民は自分たちが支払う税金の持ち出しが多いことへの不満を抱いた。

独立支持者が増えていることを踏まえ、14年、カタルーニャ州は独立の是非を問う住民投票を実施した。約80％が独立を支持したが、中央政府がこの結果に強く反発したことで州政府は「非公式の意見の集約」として対決を防いだ。しかし、15年州議会選挙が行われると、独立支持派の政治勢力が多数を占めた。これが今回の住民投票につながった。

対決から混乱へ

10月1日の住民投票では、中央政府の妨害にもかかわらず有権者の43％が投票し、92％が独立支持を選択した。

憲法裁判所が住民投票自体を違法としていたため、中央政府とカタルーニャ州政府との対決は避けられなくなった。プチデモン州政府首相（当時）は同州が独立したのかどうかを明言しないま

まに数週間が過ぎた。この間、独立支持派および反支持派（＝統一派）らによるデモが数十万から百万人単位で発生した。27日、プチデモン氏は独立に賛成か反対かを州議会（定員135）に問い掛けた。独立に反対する州議員らは評決をボイコットし、賛成が70票、反対が10票、棄権が2となったことで、プチデモン氏ら閣僚はカタルーニャが独立した共和国になったと宣言した。

宣言後、間もなくして、マドリードに置かれたスペイン上院では違法な住民投票を行ったカタルーニャから自治権を停止し、国の直接管理下に置く法案がこれも賛成多数で可決された。

その後の記者会見で、ラホイ首相は自治権停止、州政府閣僚らの解任とともに、12月21日に州議会選挙が行われると述べた。

この間、EUおよび加盟国の中でも大国ドイツ、フランス、英国の首脳陣はスペイン政府とカタルーニャ州政府との対立を「内政問題」として片付けてきた。だから「介入はしない」という理屈である。

ここで意外な展開が起きる。プチデモン氏と数人の前閣僚らがEUの本拠地ブリュッセルに姿を見せたのである。10月31日に記者会見を開いたプチデモン氏は、独立宣言後に実際の政権樹立作業が行われなかったのは、「中央政府との暴力的対決を避けるため」だったと説明した。同氏は自分が解任されたとは思っておらず、スペインに戻っても拘束されないと確信できない限り、帰国しないつもりであることを述べた。

11月2日、カタルーニャ州では州政府の前閣僚8人が反逆、治安妨害、背任罪などの容疑でスペインの司法当局に身柄を拘束された。一方、ベルギーに滞在中のプチデモン氏と前閣僚4人に対し、司法当局は裁判所に逮捕状を請求した。反逆罪で有罪となれば30年の禁固刑が下る可能性もあるという。

5日、プチデモン氏らは自らベルギー警察に出頭し、司法当局から取り調べを受けたが、同日内に保釈され、ベルギー国内に滞在中だ。身柄引き渡しには60日以上を要すると言われている。

12日、ラホイ首相は住民投票後初めて、カタルーニャ州を訪問した。州議会選挙に向けて、国民党候補者の支援に駆け付けたのである。「サイレントマジョリティー（もの言わぬ多数派）」に対し、「その声を票に投じよう」と呼び掛け、「分離主義の大混乱からカタルーニャを回復させよう」と述べた。

筆者はカタルーニャ州が中央政府の直接管理下に入った10月28日から数日間バルセロナを訪れ、独立支持派、反支持派、中間層の市民の話を聞いた。地元紙の幾つかはスペイン語版とカタルーニャ語版を並列で発行しており、学校や家庭で二つの言語が自然に共存していることを知った。独立支持者の声に統一派の市民の声がかき消されていると指摘する人も多く、統一派のデモでは地元テレビのカメラマンが「独立支持者の声ばかり出している」として罵声を浴びせられている様子を目撃した。

カタルーニャ独立問題については、スペイン国外に居住する私たちにとっても少なくとも二つの懸念事項があるだろう。

一つはスペイン政府の厳格な行動である。たとえ「違法」な住民投票であっても、丸腰の市民に暴力を使って投票行為を妨害するのは行き過ぎではないか。政府は10月中旬には独立派運動組織の指導者2人を扇動罪容疑で投獄し、11月上旬からは州政府の前閣僚らを拘束中だ。プチデモン氏らへの欧州逮捕状請求も、その容疑は反逆罪、扇動罪の想定であり、中世ならともかくも21世紀の民主主義国家で扇動罪とは驚かざるを得ない。

もう一つはEUの無干渉ぶりだ。上記のことが起きていても、EUおよび主要国の首脳陣らはカタルーニャ問題をスペインの内政問題として見る姿勢を崩していない。人権擁護を標榜（ひょうぼう）するEUが、である。

また、「内政問題」という態度も二重基準だ。例えば、7月末、ポーランドの右派政権は政府の司法介入を可能とする法案を提出し、上下院を通過させた。これに対し、欧州委員会は一連の司法改革は「司法の独立に負の影響を与える」として勧告文書を送付し、改善措置を取るよう促しているのである。

12月21日のカタルーニャ州議会選挙でもし独立支持勢力が過半数を占めた場合、ラホイ首相は「結果を認めることができるか」とプチデモン氏は先述の記者会見で問い掛けた。EUも結果を受け入れることができるだろうか。

メディア談話室

選挙報道の「である」と「すべき」

元共同通信社論説委員長
崇城大学名誉教授
井芹　浩文

それにしても変な選挙だった（注1）。初めは何かが起きる期待が膨らんだが、すぐにしぼんだ。アガサ・クリスティーの『そして誰もいなくなった』からの連想で「そして何も変わらなかった」という思いを抱く。東大名誉教授の御厨貴氏は「徒労感が非常に強い。結局、安倍晋三首相を再選させるために内閣をもう一度こしらえただけになった」（10月24日付日経新聞）とし、京大名誉教授の佐伯啓思氏は「今回の総選挙も、終わってみれば、大勢においてその前後でさしたる変化があったわけではない」（11月3日付朝日新聞）との感想を語っている。同感だ。

2016年総選挙のテレビ放送時間は総計84時間43分47秒で、前回14年の38時間21分17秒と比べて倍増した。民間調査機関エム・データ社が公示日の10月10日から投開票前日の21日まで関東エリアで放送されたNHKと民放の番組時間を集計したものだ（10月25日付日経新聞）。14年総選挙報道が、その前の12年総選挙報道に比べて3分の1に激減したのとは大違いだ。

しかも衆院解散のあった9月28日から10月4日までの1週間はもっとすごかった。放送時間は105時間8分に上り、前回同期間の26時間16分と比べて4倍増だった（10月14日付朝日新聞）。実はテレビの放送時間もまた竜頭蛇尾に終わっていた。

選挙報道には何が欠けていたのか

国政選挙のたびにマスメディアの選挙報道の在り方が問われる。小池新氏は本誌11月号で「今回の選挙報道はこれまで以上に表層的で、それが結果に結び付いたと私は思うが、どうだろう？」と疑問を投げ掛けた。選挙報道には何かが欠けていたのか。

安倍晋三首相が衆院解散の理由に挙げた二つの国難「少子化」と「北朝鮮」について、深掘りがなかった。相手の土俵に乗るのはまずいとの考えもあろうが、国政選挙は現政権への信任を問う好機なのだから、報道機関は正面からこれらの問題を取り上げ、徹底したファクトチェックの結果（事実確認）を報じるのも一法だったのではないか。

例えば少子化問題については、合計特殊出生率が1・5を割り込んで1・46になったのが1993年であり、2005年には1・26と戦後最低を記録している。この間、ほとんどは自民党政権であり、今さらこれを「国難」と言うならば、まず第一の責任政党は自民党だという反省の弁はないのか。ここまで放置されてきたのはなぜなのかも問うべきだった。「全世代型の社会保障」というが、高齢者の福祉を削らず、増税もせずに行うのはポピュリズムの手法そのものではないのか。結局は、国債の増発（追加の借金）というサラ金依存症的なやり方で切り抜けようというのだが、とても健全財政とは言えまい。数字を挙げてこれらの問題を正面から議論する姿勢はなかった。

北朝鮮については、核開発・ミサイル開発に狂奔する金正恩（キムジョンウン）政権の非は明らかで、そもそも争点たり得ないのをあえて持ち出した感がある。「圧力」路線への信任を求めたわけだが、それがどうしたと言いたい。真の争点は武力行使の有無にあった（今もある）。これをもう少しはっきりさせる報道はできなかったのか。

さらには自民党が重点公約に掲げながら、安倍首相自身が街頭演説でほとんど触れなかった憲法改正問題。安倍首相は憲法9条改正について、自衛隊を憲法に明記するだけという、かなりの曲球を投げているが、これへの説明がない。選挙後の記者会見では、与野党での「合意形成の努力」はするものの、野党第一党の立憲民主党との合意までは目指さないという。小池新氏が指摘するように「憲法がどうなるか分からない」まま終わった総選挙だった。それは報道側の責任なのか、政権

側の高等戦術が功を奏したのか、これまた分からない。

「リベラル」めぐる思想的混迷

さしたる変化がなく、疲れた印象を持ったのは、安倍自民党政権の方を見詰めていたせいで、野党に目を向ければ激変したこともまた明らかだ。民進党が事実上分裂して希望の党と立憲民主党に割れ、しかも第一党は立憲民主党になった。分裂選挙となって自民党に漁夫の利を与えたのは野党自身だった。それでも旧民主党は前回14年総選挙で73議席だったのに対し、立憲民主党と希望の党の議席を合わせると104議席となり、大きくではないが、多少の失地回復には成功した。

今回の総選挙報道で注目したのは、これらの政党の理念に関わることだ。「リベラル」がしきりと取り上げられた（注2）。朝日新聞のお客様オフィスには「定義があいまい」「保守や革新との違いは」との声が届けられた（10月28日付）。

こうした声に応えるためか、各紙とも識者評論で「リベラルとは何か」を盛んに取り上げた。そんな中で、われわれ団塊世代にはびっくりする指摘がある。読売新聞と早稲田大学の共同世論調査によると、70歳以上の層では保守的な方から自民→維新→公明の順で位置付けられ、中道に民進（当時）、最もリベラルなのが共産とするが、18―29歳層では最も保守的なのは公明で、中道の位置ながらより保守的な方から共産→民進→自民と並び、最もリベラルな位置に維新を置いている。調査した遠藤晶久高知大講師は「高齢層は、伝統的なイデオロギー対立の見方で政党を位置付けているが、…若い世代では、『変えようとしない勢力』を『保守』とみているのではないか」と指摘する（8月11日付読売新聞）。

法政大教授の犬塚元氏が11月12日付朝日新聞読書欄の「ひもとく」で書いているように、リベラルは当初「権力からの自由」から出発したが、やがて「権力による自由」に進んでいく。前者には自由貿易主義や「小さな政府」論がつながり、後者からは社会保障や福祉国家の考えが出る。ややこしいのは、欧州で「リベラリズム」というときには前者を指すが、米国で「リベラリズム」というと後者を指すことが多いことだ（注3）。

それが日本政治の文脈で語られると、また違ってくる。例えば法政大教授の山口二郎氏は立憲民主党代表の枝野幸男氏について「9条改悪反対、所得再配分の強化を訴えるなど公約はリベラル色が強い」とみる（10月31日付朝日新聞）が、枝野氏自身は「保守系とリベラル系を対立概念で捉えることが間違っている。30年前なら自民党宏池会だ」としてリベラルとのレッテルを貼られるのを嫌がる。ここにも分かりにくさがある。

佐伯氏は、社会民主主義的な方向に社会を変革するのがリベラルのはずが、「生活を守れ」「憲法を守れ」と「守る」方に回り、これに対し保守であるはずの自民党政権が「人づくり革命」「生産性革命」に憲法改正と大きな変革を打ち出しており、「（リベラルと保守の）対立はほとんど意味を失っている」（11月3日付朝日新聞）とみる。これは若者の「保守―リベラル」の認識と近い。

それでも今回の選挙報道は「リベラル」という言葉を介して、現代政治が抱える思想的な混迷を浮かび上がらせた点では意義があった。

「改革」を多用する保守側は「かくあるべき」と理想を語るが、ほとんど実現したものはなく、現実社会にさしたる変化はない。「である」現実への正確な認識を欠いているからだ。他方、新党を含む野党もまた思いつきの「かくあるべき」を公約に掲げたが、現代日本がこう「である」との現状認識が甘く、国民の支持を得られなかった。

マスメディアもまた「こうすべき」と言わなければならないとの強迫観念にとらわれ過ぎている。冷静な「こうである」との現実認識を報じることが少なかったように思える。それがついつい「リベラル」という、ちょっと目新しい符牒（ふちょう）にばかり目がいった裏の理由ではないか。総選挙が「表層的」（小池新氏）だった理由もその辺にあるかもしれない。

（注1）本誌11月号で、小池新氏は「今回の解散・選挙は終始『まっとう』でなかった」とし、日経新聞論説主幹の芹川洋一氏は「困った総選挙になったものだ」（10月11日付）と書いた。

（注2）朝日新聞10月13、14日付の文化・文芸欄、20日付のオピニオン&フォーラム欄、31日付の耕論欄。読売新聞同17日付の論点スペシャル欄など。

（注3）これに「リバタリアニズム」を加えて考えると、さらにややこしくなるが、省く。

海●外●情●報

中国

中国で初めてニュースサイトを有料化

伝統メディアの生き残り策

北海道大学大学院
博士課程
魯　諍（ろ　そう）
ルーチェン

沈滞気味の中国メディアの中で、数々のスクープで気を吐く財新メディア（Caixin）が11月から配信サービスの全面有料化に踏み切った。財新メディアはこれまで、「財新週刊」のデジタル版や金融データの分析を専門とするアプリ「財新データ+」など一部のサービスを有料化してきたが、11月6日から、無料だったニュースサイト「財新網」の有料化に踏み切った。ニュースサイトで有料にするのは中国メディア業界で初めての試みだ。

業界は有料化に期待

財新メディアは中国解放軍元総後勤部副部長谷俊山の汚職と収賄事件も含む数多くのスクープ報道で名をはせた「財新週刊」や中国政府の政策を鋭く分析する月刊誌「中国改革」、ニュースサイトの「財新網」などを中核とし、既に硬派の報道で高い評価を集めている。財新の有料化改革に対し、新聞業界からも期待が寄せられた。

その背景には、近年新聞業界を襲っている深刻な経営難がある。中国の新聞は従来、広告で経営を支えてきたが、２０１２年からその広告収入が減り始めた。央視市場調査（ＣＴＲ）によると、12年の対前年比減少率は７・３％であり、その後13年の同８・１％、14年の同18・３％へと徐々に減少率が拡大した。15年になると、新聞の広告収入は前年比35・４％減と激減し、16年はさらに38・７％も減らす散々な結果となった。

広告収入の減少とともに、新聞の発行部数も減り続けている。その中で、大衆向けの都市報の状況が最も深刻である。世紀華文の統計によると、15年全国各種類の新聞発行部数は前年比46・５％減となり、中でも都市報の減少率は50・８％まで及んだ。それとは対照的に、機関紙の販売は安定し、約17・５％増加した。

そして、中国報業協会の統計によると、16年上半期、全国89社の中で、印刷用紙の使用量が増加したのはわずか14社で、しかも中央の新聞社と一部の省、市レベルの機関紙に限られる。都市報は紙面の削減、あるいは合併によって、経費削減などの工夫をしている。例えば福建省の「東南快報」は16年に週末版を停刊し、深圳市の「晶報」と湖北省の「楚天金報」は週末版を合併させた。そして「中国青年報」も17年から、週末にデジタル版（モバイル週末版）のみ発行することになった。

しかし、紙面の削減だけでは、経営状況の改善には結び付かない。大連市の地元紙の記者によると、今年から多くの新聞社は給料の遅配を繰り返し、市政府が３千万元の援助金を投入したが、たった２カ月で使い切ってしまった。そこで市政府は追加で５千万元を援助したが、焼け石に水の状態だという。共産党の第19回大会期間中の印刷用紙を確保するために、それまでの紙面を最低限にまで減らし、従業員も一時休業させたそうだ。

ネットニュースの急成長に圧迫され、新聞社はデジタル化、モバイル端末用のアプリの開発など、モデルチェンジを余儀なくされた。しかし、今年停刊になった上海市の「東方早報」のように、政府主導で「澎湃新聞」に転身し、何とか形だけでも成功を収めた例はあるが、ほんの一握りである。同じく今年停刊となった北京市の「京華時報」は、デジタル版の発行やニュースアプリ「京華圏」の運営に力を入れているが、改革が難航し、６月からニュースサイトやアプリの運営がほぼ停止状態に陥っている。結局、８月にアプリ「京華圏」は「北京日報」に引き渡され、リストラなど新たな改革案も示されているが、改善のめどが立っていない。

有料購読の習慣化が課題

コスト削減も、モデルチェンジも難航する伝統

メディアにとって、生き残るために、ニュースサイトの有料化が唯一の道だ。言論統制の強化、「今日頭条」や「一点資訊」のようなニュースのまとめサイト（キュレーションメディア）の普及によって、果して有料化が成功するかどうか、疑問の声も多いが、財新の創設者の胡舒立氏は、「メディアが読者にお金を払う習慣を植え付けるために、努力するしかない」と述べた。

実際、全体的に見ると中国のネットユーザーには、各種サービスの無料利用がまだまだ主流であるが、日常生活で有料ネットワークサービスを利用することにも適応しつつある。「網易クラウドミュージック」や、「愛奇藝」などの動画サイトの有料ドラマ視聴サービスの利用者は増加しつつある。

エンターテインメント産業研究を専門とする「芸恩」によると、16年12月の時点で、動画サイトの有料会員総数は15年に比べ２４１％増の７５００万人に達し、米国の9倍に上った。音楽・動画の有料視聴だけでなく、消費者の消費観念のアップグレードによって、良質なコンテンツに対しては料金を支払う動きが強まっている。16年以降、「分答」や「知乎 Live」（5月）、「喜馬拉雅ＦＭ好好説話」（6月）など、有料で知識商品を提供するプラットフォームが次々と登場し、人気が上がっていることはそれを裏付ける。

中でも、「果殻網（Guokr.com）」が開発したアプリ「分答」は特に人気が高い。利用者は専門家や芸能人らに料金を払って質問し、60秒のボイスメッセージで回答を受け取る。さらに、他のユーザーも一定の金額を払えばボイスメッセージを再生でき、その代金は質問の投稿者と回答者に分配される。つまり、質問をしたユーザーも支払った料金の一部を取り戻すことができる。

中国の「富二代」（金持ちの二世）の代表となる王思聡も「分答」に登録し、彼には3千元で質問できることで話題となった。有名人だけでなく、医者や大学教授、有名な企業家など各分野の専門家も参加し、質問の半分以上に回答している。

そして、オンライン授業を視聴し、高品質で専門性の高い知識を得る人も増えている。例えば、北京大学国家発展研究院の薛兆豊教授が行った「経済学の原理」などのオンラインコラムは、有料購読会員が17万人以上と、価値にして３５００万元弱に上ると言われている。全国各地でさまざまな職業に従事している会員らは毎日スマホで薛教授の十分間の講義の動画を視聴し、前日の宿題に答える。授業料として年間１９９元のコラム購読料を支払う。

このように、中国ではこれまで紹介したシェア自転車や動画実況に続き、シェアリングエコノミーは知識にも及んだ。中国の国家信息中心（国立情報センター）が発表した「中国共有経済（シェアリングエコノミー）発展報告２０１７」によれば、16年の知識分野の市場取引額は約６１０億元で前年に比べ２０５％増加し、利用者は16年1年間で延べ約3億人に上ったという。

注目すべきは、若い世代が知識のためには金を使う意欲がある点である。中国ネットショッピング最大手のアリババ社のアプリ配信プラットフォーム（阿里応用分発）が発表した『２０１７年第２四半期アプリ業界報告』によると、90年代生まれの若者を中心とする知識課金ユーザーは５００万人に達しており、今年の知識課金規模は５００億元に達する見通しだ。

ネットで無料の情報が豊かになる一方、中身の価値が低いものも多く、ネットユーザーは無駄な時間を使ってしまい、リスクも高くつくようになった。そこでますます多くの中国人がお金を払ってでも質の高い知識を効率的に得たいと考えるようになった。このような傾向は、ニュースサイトの有料化にとっての基盤を提供すると期待される。

しかし、中国では言論統制が強化されており、社会問題に鋭く切り込む報道を行うのはますます困難となった。読者がお金を払うほどの高質な記事を提供できるかとの疑問が払拭（ふっしょく）できない。そして、「今日頭条」や「一点資訊」のような無料のキューレーションアプリの脅威も依然として大きい。特に後者は10月31日に「インターネットニュース情報サービス許可証」を取得し、同許可証を最初に取得する民間企業となった。同社が取得した資質は「転載」のみとはいえ、ニュースを提供する権威性を手に入れた。

無料で所与のニュースを読むか、有料で質の高いニュースを購読するか、読者の意思も試されている。

偽ニュースきっかけにサウジなどと外交断絶

「カタール危機」に見る中東メディア事情

千葉悠志
（早稲田大学イスラーム地域研究機構研究助手）

2017年5月末以来、カタールと周辺のアラブ諸国との間で、かつてないほどの政治的緊張状態が続いている。6月上旬には、サウジアラビア、アラブ首長国連邦（UAE）、バーレーン、エジプトなどがカタールとの国交断絶を発表したことで、カタールは経済封鎖状況に置かれた。他国の仲介努力にもかかわらず、現在に至るまで問題解決の兆しは見えておらず、事件は当初予想されていたよりもはるかに長期化・深刻化した。

ある些細なきっかけから生じたこの出来事は、世界のエネルギー供給源である湾岸諸国で生じたこともあって、単なる地域のもめ事の域をはるかに越えて、世界中が注視する国際問題へと転化した。同時に、この一件は中東メディアが抱える問題を浮き彫りにする出来事ともなった。本稿では、この「カタール危機」の展開を追うとともに、これを手掛かりとして、現在の中東メディアが抱える問題について考えてみたい。

事件の発端となった「フェイクニュース」

事件の発端は、カタール国営通信社から流された幾つかの報道だった。5月23日夜、カタール国営通信社は、タミーム首長が同日参加した兵役訓練所の卒業式において、次のような発言を行ったと報じた。それは、周辺諸国がムスリム同胞団やハマス、ヒズボラなどのイスラム主義組織を不当にテロ組織として批判することや、イランをことさら敵視する見方は間違いであり、カタールはアメリカとの良好な関係を築くと同時に、イランとの関係も重視するというものであった。さらにこれに続いて、カタール国営通信社のツイッターからは、同国の外相がサウジアラビア、UAE、バーレーン、エジプトなどから大使召還を行う旨を発表したとのツイートが流された（問題の報道は、すぐに削除され、現在は閲覧できない状況にある）。

これら一連の報道が流されるや否や、サウジアラビアやUAE系のメディアが、これを大々的に取り上げた。それにより、問題は数時間のうちに大騒動となった。翌日、カタール政府は一連の報道が国営通信社が何者かによってハッキングされたことで流された「フェイクニュース」であると発表した。一方、サウジアラビアやUAE系のメディア、さらにはバーレーンやエジプト系のメディアも、さまざまな「証拠」を挙げながら、カタール国営通信社から流された一連の報道が「フェイクニュースではない」と報じた。加えて、これらの国々のメディアはカタール政府がさまざまなテロ組織を支援する「テロ支援国家」であるとして、中東や世界の安全を脅かしていると激しく糾弾し始めた。

その後、アメリカの連邦捜査局（FBI）や情報局の調査では、ロシアやUAEからのハッカー攻撃の存在が示唆されている。だが、問題はあまりにも高度に政治化しており、各国によって示された「証拠」が正確であるか否かを判断するのは、もはや困難であると言えるだろう。問題は真偽が問われる段階にはなく、既に「ポスト・トゥルース（真実）」の次元にある。

「フェイクニュース」の背後にあるもの

確かに、今回の一件は、ある「フェイクニュース」から始まってはいるが、それはあくまできっかけにすぎないというのが、専門家の間の共通理解である。問題の背景には、カタールがそれまで進めてきた独自外交に対する、周辺各国のいら立ちが存在している。

例えば、カタールはガス田開発や、安全保障政策を多角化する目的から、イランとの関係を重視してきた。だが、このことはイランを敵視し、その孤立を図ろうとするサウジアラビア政府の思惑に反し、その感情を逆なでしている。バーレーンやUAEがカタール包囲網に加わった理由には、「湾岸の盟主」を自認するサウジアラビアと足並みをそろえる目的があったと言えよう。さらに、エジプトの「参戦」は、シーシー政権が敵対視するムスリム同胞団を陰に陽に支援してきたカター

ル政府に対して、圧力をかける狙いからであったのは明らかである。

ただし、イランやムスリム同胞団などとのつながりをもって、カタールを「テロ支援国家」と述べることは正しくない。確かに、カタール政府は、エジプトがテロ組織指定を行うムスリム同胞団や、アメリカが危険視するハマスやヒズボラといったイスラム主義組織、さらにはイスラム共和制をとるイランとの友好関係を保ってきたが、こうした組織や国家を、一概に「イスラム原理主義」としてくくり、テロと結び付けることは誤りである。そして、カタール政府がこうした組織やイランと戦略的提携関係を有するからと言って、同国を「テロ支援国家」と同一視するのは間違いなのである。問題の本質は、「テロ」でも「フェイクニュース」でもなく、現在の湾岸諸国の政治情勢にある。

事件の展開

さて、ここからは事件の展開を見ていきたい。カタール国営通信社から「フェイクニュース」が流された直後より、サウジアラビアやUAE系のメディアによって激しいカタール批判が展開されたことは、既述の通りである。だが、カタール政府がこうした他国のメディア報道を黙視していたわけではなかった。カタール政府は自らの影響下にあるアルジャジーラやニュー・アラブなどのメディアを通じて、自らの主張を広く中東や国際社会へと訴えた。

これに対して、サウジアラビア政府やUAE政府などは、カタールの「虚偽報道」を遮断すると発表し、カタール系メディアとの通信を断ち、国内で視聴・閲覧をできないようにした。事件の開始から10日ほどたった6月5日には、サウジアラビア、UAE、バーレーン、エジプトの4カ国がカタールとの外交関係の断絶を発表した。同月22日に、これらの国々はカタールに対して関係修復のための13項目から成る「要求リスト」を、仲介役のクウェートを通じて突き付けて、カタール政府に10日以内の対応を求めた。要求リストにはカタール政府がムスリム同胞団との関係を断つことや、イランとの外交関係を縮小すること、さらにアルジャジーラを閉鎖することなどが求められており、それらは、あたかも戦勝国から敗戦国へと突き付けられたかのごとき要求内容であった。

結局、カタール政府がこうした要求に応じることはなく、それによって他国の仲介努力にもかかわらず、問題はこう着状態へと陥った。以後、事態は表面的には大きな進展を見ていない。しかし、実際には事件の発生から現在に至るまで、水面下の攻防が繰り広げられており、メディアにおいても激しい舌戦が続けられている。とりわけ、その際に興味深いと思われることは、非難合戦の急先鋒に立つのが、国営メディアではなく、むしろ民間メディアや、政府からの独立を標榜してきた非政府系メディアのような、いわゆる非国営メディアであるという事実である。このことは、中東のメディアと国家との間に、いまだに強い「パラレリズム（並行構造）」があることを示しており、中東メディアが抱える問題を浮き彫りにしている。

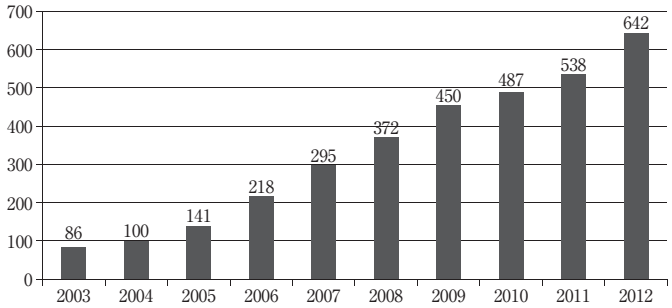
中東における「メディアの春」

2000年代以降、一時的ではあったが、日本でも中東メディアに対する社会的関心が高まった時期があった。理由は、衛星放送局アルジャジーラの台頭である。アルジャジーラはカタールで設立された、自称「独立系」放送局であり、ビン・ラディン報道や、アフガニスタン・イラク戦争での現地報道を通じて、一躍世界的に知られるようになった。日本では、欧米メディアとは違った角度から報道を行う「オルタナティブ・メディア」として知られている。そのためもあってか、中東のメディアというと、アルジャジーラばかりが注目を集める傾向にあるが、実際には、アルジャジーラの登場か、あるいはややそれよりも早く、中東では革命的とも言えるメディアの構造転換が生じていた。

1990年代から2000年代初頭にかけての中東では、衛星放送の社会的浸透によって、国境を越えて情報が行き来する時代が到来した。中でもアラビア語という共通言語でつながるアラブ諸国にとって、その政治的・社会的な意味は大きかった。つとに知られるように、権威主義体制が圧倒的多数を占める中東では、各国ごとに厳しい情報統制が敷かれており、自由な情報を得ることは必ずしも容易なことではなかった。しかし、衛星放送が登場し、多数の民間放送局が台頭する中で、政府の情報統制は破綻を来した。1996年に設立されたアルジャジーラは、その象徴ともいえる存在ではあるが、それはあくまでも、中東の

「グラスノスチ（情報公開）」の一部として理解すべきものなのである。

この中東版グラスノスチは、本家本元であるソ連のグラスノスチとは異なり、各国にすぐに民主化をもたらしたわけではなかったが、少なくとも「メディアの春」はもたらした。事実、アルジャジーラの登場と時を同じくして、中東では多数の非国営（民間・非政府系）メディアが現れて、それらは従来の国営メディアとは異なる角度からの報道を試みるようになった。例えば、2003年に開始されたサウジアラビア系のアラビーヤや、12年に開始されたUAE（中でもアブダビ）系のスカイニュース・アラビーヤなどは、現在ではアルジャジーラと比肩する民間メディアである。また、これら以外にも、10年までに中東では少なくとも500局733チャンネルの衛星テレビがあり、現在ではその数はさらに増えている。



中東（特にアラブ向け）の無料衛星テレビ・チャンネル数の変化（2003～2012年）（出典）千葉悠志『現代アラブ・メディア―越境するラジオから衛星テレビへ』（ナカニシヤ出版、2014年）、141ページ

その後、各国でインターネットの普及も進んだが、識字率の関係もあり、テレビがいまだに社会の基軸メディアとして大きな役割を果たしている。

中東のグラスノスチがもたらさなかったもの

しかし、こうしたメディアの変化は、必ずしも中東メディアを各国政府と切り離すことには結び付かなかった。著しい多チャンネル化が進み、放送市場が飽和化する中で、魅力的なコンテンツを制作し、広範な視聴率を獲得することができる放送局は限られている。そして、そうしたコンテンツ制作が可能な放送局の背後には、各国政府とのつながりが深い資本家たちがいた。それによって、中東メディアには各国政府の思惑や、国家間の利害関係が持ち込まれるようになったのである。

例えば、アルジャジーラにしても、開設直後に予定されていた5年以内の自主財源化は現在に至るまで達成されておらず、現在も予算の多くをカタール政府の補助金に頼っている。また、上述のアラビーヤに関しては、サウジアラビアの王族が、さらにスカイニュース・アラビーヤに関してもアブダビの王族が、それぞれの放送局の所有者となり、メディアの内容に対して大きな影響力を有している。世界的な富豪として知られるサウジアラビアのワリード・ビン・タラール王子なども、メディアを多数所有するメディア王としての顔を持ち合わせている（本稿を書き終える直前の11月4日、同氏の逮捕に関する報道がなされた）。現在の中東では、資金力のあるメディアが、放送市場を制する傾向がますます強まっているが、そこには常に国家の影が付きまとっているのである。こうした事実を踏まえるならば、中東のグラスノスチは、1990年以前の中東で見られたような、メディアと国家との間にある「パラレリズム」の問題を必ずしも解決することにはつながらなかったのである。

中東のグラスノスチがもたらしたもの

逆に、中東のグラスノスチによってもたらされたものは何であったのか。とりわけ、2000年代以降、中東では民間メディアが急増し、さらにインターネットが現れたことなどから、メディア間の競争が激化した。それによって、それぞれのメディアは視聴者や広告費をめぐって激しい競争を行うようになった。従来の国営メディアが一般的だった時代には、メディアはそれぞれの政府のプロパガンダ的な役割を担ってはいたものの、それは必ずしもセンセーショナリズムを伴うものではなかった。だが、衛星放送局の急増によって、メディア全体に商業主義、競争主義、またそれに伴うセンセーショナル化の波が押し寄せたのである。

こうした傾向は、2010年末以来の「アラブの春」においても見られる。当初、識者の中には各国で生じた革命を、「フェイスブック革命」や「ウェブ2・0革命」などと呼ぶものもいたが、実際には放送メディアの果たした役割が大きかった。特にチュニジアやエジプト、リビア、シリアなどではアルジャジーラやアラビーヤなどが、そうした国々のデモを大々的に報道し、騒乱をあおった。そこには、各国で抑圧されてきた人々を支

援するという大義名分とともに、一連の騒乱を各メディアが格好の機会と捉えて、これを競って報道したという側面があった。その過程で、事実よりも速報性が、客観性よりもセンセーショナリズムが幅を利かせていたのは明らかである。中東のグラスノスチは、必ずしもメディアの質的向上をもたらさず、むしろ商業主義やセンセーショナリズムを持ち込んだのである。

こうした問題は、今回の「カタール危機」においても見られる。例えば、7月上旬、スカイニュース・アラビーヤは01年の米同時多発テロ事件の背後に、カタールの存在があることをほのめかすような内容のドキュメンタリー番組を流した。しかし、その内容は明らかに問題の多いものであった。こうした番組が制作され、流される背景には、カタールとテロとを結び付けたいメディア・パトロンたちや、彼らを通じた政府の圧力の存在があると言えよう。同時に、事実を歪曲（わいきょく）し、センセーショナリズムの追求に走る、現在の中東メディアが広く抱える問題の一端を、そこに見ることも可能である。

持ち込まれる湾岸政治

もう一つ、中東のグラスノスチによってもたらされたものについて言及したい。それは、中東メディア全体に、湾岸諸国の影響が強く及ぶようになったことである。1970年代以降、湾岸諸国の多くは、急速な経済成長を遂げる過程で、メディアに対して積極的な投資を行うようになった。一方、そうした国々の大半は、自国における民間メディアの活動に大きな制約を課していたため、投資は必然的に外国のメディアや、国外に拠点を置いた自国系メディアに振り向けられることになった。

この結果、例えば、「ハヤート」や「シャルク・アウサト」といったアラビア語の国際紙、またMBCやアラビーヤ、さらにレバノン系のLBCやFUTUREなどの放送局に対しても、サウジアラビアの影響が強く及ぶようになった。一方、カタールなどは、アルジャジーラに加えて、ロンドンの民間メディア（通信社・放送局）であるニュー・アラブの立ち上げを支援するなどして、そのメディア戦略の多角化を図っている。さらに、レバノンの民間放送局ジャディードなどへの影響力も有していると考えられる。

こうした湾岸諸国の資本投下がなされたメディアの数は、現在では極めて多数に上る。それにより、中東メディア全体に対して、湾岸政治の動態が深く反映されるようになったのである。そのため、例えば湾岸からは離れたレバノンのメディアを見た場合にも、今回の「カタール危機」をめぐりサウジアラビアとの（資本的）つながりの強いメディアと、カタールとのつながりの強いメディアとの間で、論調が大きく食い違うといった状況が生じている。メディアを通じて、湾岸政治が持ち込まれるようになった結果、湾岸以外の国々の国内的分断が深まるということも現に起きているのである。

「巡礼受け入れ」報道から考える

8月中旬、カタールとサウジアラビア間の緊張緩和を予感させるような報道が流れた。「カタールの王族の1人」の仲介努力により、サウジアラビアがカタール人の巡礼者のための陸路を開放するとともに、巡礼者用の特別便を出すことを申し出たというものであった。このニュースが流れると、日本や欧米のメディアには、「緊張緩和の模索の動き」と報じるものも少なくなかった。一方、中東のメディアでは、同報道をめぐる論調の違いが見られた。

具体的には、カタール系のメディアがこの問題を取り上げた際には、仲介役を担った人物についてはほとんど触れておらず、これに対してサウジアラビア系のメディアでは、この人物の功績をことさら強調するような報道が目立った。現在では、この巡礼受け入れ報道は、両者の緊張緩和を示すものではなく、むしろサウジアラビアによるメディアを通じたカタール国内の王室分断工作であるとの見方が一般的である。

9月には、ロンドンでカタール反体制派が主催する国際会議が開かれるなどしており、「カタール危機」をめぐっては、問題の出口はいまだに見えない状況が続いている。

近年、中東メディアの中には英語での情報発信を行うものも現れたことから、日本でも容易に中東メディアを通じた情報入手が可能になった。だが、それ故に日本のメディアが中東メディアの政治性に絡め取られる可能性も高まっていると言えるだろう。少なくとも、「カタール危機」をめぐる一連の報道を見ていると、グローバル時代の国際報道の困難を感じざるを得ないのである。

日記で読む昭和史 ⑱

新聞、放送が送り出した戦地慰問団

朝日が吉本とタッグ組んで始める

共同通信社社友
国分　俊英

女優で歌手のマレーネ・ディートリヒは「リリー・マルレーン」を持ち歌にして、第2次世界大戦下、欧州戦線に派遣されている米軍兵士を慰問して回り、大歓迎された。

ベルリン生まれ、ドイツで既に名の知れたスターであったが、ナチスを嫌悪して米国に活動の舞台を移す。ハリウッド映画で活躍し、米国の市民権も得ていた。

米国には陸軍兵士を支援し、娯楽を提供することを目的に非営利機関「USO」が組織されていた。ディートリヒは自らこれに加わり、ドイツ軍と戦う前線の慰問に赴いたのである。あくまで自らの反ナチス、反ヒトラーの判断からであったという。

新聞社幹部が続々関東軍を慰問

1931（昭和6）年9月18日、関東軍の謀略によって始まった満州事変。関東軍司令官であった本庄繁は『本庄日記』に新聞社幹部が続々慰問団を組んで訪れたことを記録する。10月21日「午後一時十五分、大毎（大阪毎日新聞）楢崎、阿部特別慰問使来訪」、10月27日「午後二時、大朝（大阪朝日新聞）特別慰問使原田棟一郎氏（取締役）外二名、慰問のため来訪」。

大阪朝日の紙面によると、原田らは「本社（大阪朝日）からの一万円」それに「二万個の慰問袋」を調達して贈った。大阪朝日は一般国民に慰問金を募り、寄付者の名前や金額を紙面に掲載する。『本庄日記』――12月3日「午後一時大阪朝日新聞社慰問の為め来訪、金五万円を送る」、12月16日「午後四時十分大朝大江企画部長、慰問金十万円を携へ来る」。集めた慰問金を届けに来たという記録である。

朝日に限らず、新聞各社は「事変は自衛権の発動」であるとして、関東軍の支援に乗り出した。大阪朝日は「午後三時四十分大江朝日営業部長、ラジオ数十個を慰問品として来訪」（『本庄日記』32年1月18日）とあるように、物品まで提供した。

32年3月1日、関東軍は「満州国独立」を発表しかいらい国を樹立する。その直前の2月13日の『本庄日記』――「午後八時半聯合通信古野氏来訪、満州通信社設立に付て語る」。新聞聯合の古野伊之助総支配人が満州に通信社をつくるよう説いたのである。

『通信社史』によると、聯合の岩永裕吉専務理事は「満蒙通信社論」を作成し31年12月19日、関東軍に建策した。古野はこの構想を具体化するため、関東軍の司令部がある奉天を訪れた。そして、本庄だけでなく「関東軍の高級参謀・板垣征四郎大佐、作戦主任参謀・石原莞爾中佐、第四課長・松井太久郎中佐等」（『通信社史』）、つまり満鉄線を爆破させ、これを中国側の仕業だとして満州を軍事占領した首謀者たちにも働き掛けた。通信社設立を工作したのは松井第四課長の下で同課の嘱託となっていた里見甫。里見は岩永、古野それに聯合のライバル・電通の光永星郎社長などの間を調整し32年12月1日、国策通信社「満州国通信社」（国通）が誕生した。

里見は初代主幹・主筆に就く。大きく言えば、里見はジャーナリストだが、作家・佐野眞一が『阿片王～満州の光と影』で書いているように、関東軍と結託してアヘン取引の組織をつくり、「阿片王」と呼ばれた人物であった。

当時の二大新聞であった朝日、毎日とも大阪が発祥の地で、慰問に表れるように関東軍を支援。聯合も「国通」設立を通して満州への進出を図った。

芸能人による「皇軍」慰問を始めたのは朝日と吉本興業。現在、NHKの朝ドラ「わろてんか」は吉本興業を興した吉本せいをモデルにしたものだが、せいは朝日と連携し31年12月、戦地慰問団を満州に派遣する。当時人気の横山エンタツ、花

菱アチャコの漫才師、それに講談の神田山陽である。朝日は「（笑いで）在満将士の腹の皮をよじらせ好評を博した」（12月25日大阪朝日）と書いた。

日中戦争が始まって半年後の37年1月5日の朝日は「戦線へ初春の慰問団」「銃後熱誠の寄付金で」との見出しで、吉本興業と再びタッグを組んで大規模な戦地慰問団の派遣を発表する。資金は朝日が一般国民から募り続けた慰問金、吉本が芸人を手配した。「わらわし隊」と名付けられた慰問団である。その実態は早坂隆著「戦時慰問団『わらわし隊』の記録」に詳しく記されている。

それによると、派遣されたのは北支方面が落語家・柳家金語楼、それに花菱アチャコ、三味線漫談・柳家三亀松など、上海・南京方面が横山エンタツ、漫才・ミスワカナ、演歌師・石田一松などである。金語楼を除いて、いずれも吉本に所属する当時一流のお笑い芸人であった。朝日は慰問ぶりを随時報道、帰国報告会を大々的に開催し、紙面で伝えた。この慰問団派遣はメンバーを変えながら数次にわたって続けられる。慰問団の派遣が読者や広告の獲得につながる、との判断からだったと思われる。

命懸けの芸能人

陸軍に徴用されシンガポール（日本が占領し『昭南』と改名）にいた作家・井伏鱒二の記録『徴用中のこと』――「慰問団がやって来た。毎日新聞が主催して、江口舞踏団が中心で、手品の景品がついてゐた。『遺骨を抱いて』（軍歌）の舞踏では、江口が踊り、石井亀次郎と斎田愛子が代わる代わる歌った。もう兵隊たちを涙もろくさせてしまった。絶唱であった」。

モダンダンスの舞踏家・江口隆哉率いる舞踏団が大阪毎日の依頼で、42年「陸軍省派遣・毎日新聞後援」と銘打って行った慰問の様子を記したものである。江口舞踏団は陸軍省の要請で「従軍舞踏団」として中国の前線を回ったが、太平洋戦争が始まると、井伏が記しているように、毎日主導で南方に赴いた。江口の妻で同じ舞踏家でもある宮操子著『陸軍省派遣極秘従軍舞踏団』によると、「敵の魚雷攻撃で危うく海の底へ。命がけのシンガポール上陸」だったという。

徳川夢声は42年6月13日、日本放送協会（現NHK）から「南方にいってもらえないか」と打診される。『夢声戦争日記』によると、皇軍慰問と日本の占領地、シンガポールを中心にビルマ、バンコク、サイゴンなどを訪れ、ラジオで「現地報告」してほしいと言われた。前出の宮操子が本のタイトルに「極秘」と付けているように、慰問団のメンバーも日程もシンガポールに到着するまで「極秘」とされた。

参加したのは夢声、落語・林家正蔵、浪曲・梅中軒鶯童、戦時歌謡の内田栄一、浪岡惣一郎、女性歌手の奥山彩子ら、それに指揮者として作曲家・小関裕而と楽士たち、石井みどり舞踏団の総勢32人。種村佐孝『大本営機密日誌』42年6月3日に「敵の潜水艦の活躍盛ん。沈没船舶の増加は開戦前の予想を凌駕（りょうが）している」とあるように、南方航路は危機にさらされていた。

大本営発表では隠蔽（いんぺい）されていたが、ミッドウェー海戦での敗北。宇品港からシンガポール向けの陸軍輸送船「大洋丸」が長崎県沖で撃沈され、三井、三菱の優秀な技術者を含め817人が犠牲になっていた。夢声は「妻に言われて遺言状」を書く。「私も御陀仏になるかもしれない」「潜水艦のドカンバチャン、空中からの機銃掃射」などの危惧の念であった。

米潜水艦の動向で出発は延期に次ぐ延期となり、慰問団が輸送船「楽洋丸」に乗ったのは10月15日のことだった。乗船してすぐ、高級船員から万一の場合について、14項目の対処事項を聞かされた。結果的に慰問団一行は43年1月22日帰国するまでの往復は無事であった。夢声は南方で倒れ入院するなどで、放送協会の要請である「現地報告」どころではなかった。そして、慰問団の体験を総括して「軍人にたいする不信の念が、根強く起こって、戦争というものに益々（ますます）イヤ気がさした」と記した。

明日をも知れない身の前線の兵士は、慰問団によるお笑いや歌、落語、浪曲、舞踊などに歓喜し、一瞬の慰みを得たことは間違いないだろう。兵隊は笑い転げ、涙を流しながら歌手と一緒に「愛国行進曲」などの軍歌を歌ったという記録が多い。一方で、満州事変から始まった新聞社による戦地慰問団の派遣、その模様を紙面で大々的に伝える手法は、軍部主導の国策をあおり立てる結果となった。

海●外●情●報

米国

保守派に有利な大メディア誕生の可能性も

第二の合従連衡時代に突入

ニューヨーク在住
ジャーナリスト
津山　恵子

2000年代に米国で起きたメディア企業の「垂直統合」に続いて、17年末、合従連衡の「セカンド・ウエーブ」が起きつつある。00年代は、「メディアの寡占化・商業化が進むと、中立が保てなくなる」という懸念が浮上した。しかし、一部を除いてメディアは、伝統的な報道を続けてきた。しかし、今回の統合の波は、「保守派に有利になる大メディアが誕生する可能性がある」というさらに大きな問題をはらんでいる。

11月18日時点で、確認できる合従連衡の動きは、以下の三つとなる。

1、放送事業者大手シンクレア・ブロードキャスト・グループが、同トリビューン・メディアの買収で合意

2、米メディア大手メレディスが、老舗雑誌「タイム」を発行する雑誌大手タイムに買収を提案

3、米通信大手AT&Tが、ケーブルテレビ・映画大手タイムワーナーの買収を計画

1件ずつ、「セカンド・ウエーブ」の内容を見てみよう。

米通信・放送事業者の規制機関、米連邦通信委員会（FCC）によると、シンクレア・ブロードキャスト・グループ（本社メリーランド州ハントバレー）は、81事業地域（マーケット）で173のローカル放送局を運営し、ローカルニュースの最大の供給事業者。同社が、39億ドルの買収を持ちかけたトリビューン・メディアは、33事業地域で42放送局を所有する。トリビューンは、ニューヨーク、ロサンゼルス、シカゴと全米でトップから3位までの都市での事業地域を保有するため、シンクレアによる買収が成功すれば、テレビ保有世帯の72％をカバーする事業地域を手中にし、全米で最大の放送事業者となる。

FCCは、シンクレアの買収を認可するかどうか、18年初めまでに決定する。ところが、FCCは11月16日、ローカルメディアの保有規制を大幅に緩和し、シンクレアが提案する「次世代テレビ」と呼ばれる放送技術を認可することを投票で可決した。FCCは現在、トランプ大統領に任命されたアジット・パイ委員長と2人の委員の計3人が規制緩和派の共和党、残り2人が民主党委員となっている。

ブルームバーグによると、反対票を投じたジェシカ・ローゼンタール委員は、記者団にこう語って、FCCの決定を非難した。

「FCCは、ある共通点を持つメディア政策のチェンジに関与してきている。それは、シンクレアという企業のためにあつらえられたもの、という共通点だ」

シンクレアはこれまでも、共和党寄りの姿勢を批判されている。このため、民主党の上下院議員も、FCCの監察官に書簡を送り、中立であるべきFCCのパイ委員長が、不適切にシンクレアに肩入れをしていないか調査を依頼した。両院議員はまた、シンクレアとトリビューンの統合にも「強い懸念」を示した。

一方、米メディアは、メレディスによるタイム買収案件に、保守派の大富豪コーク兄弟が5億ドルもの資金を融資したと報じた。この報道でタイム株は11月16日に28％急伸し、終値で時価総額は16億ドルになった。また、メレディスが、タイムに買収を提案したのは、今回で少なくとも3回目と、ウォールストリート・ジャーナルが伝えている。

タイムは、「タイム」「ピープル」「スポーツ・イラストレーテッド」「フォーチュン」などの雑誌を発行する。伝統的で高品質なジャーナリズムを維持する象徴的なブランドである「タイム」があるものの、出版社から脱却し、デジタルメディアに対抗するため、経営やブランドの立て直しを迫られている。

一方、コーク兄弟は、巨額の資金を投じて世論を保守系に誘導することは、ためらわないことで知られている。政治家への献金だけでなく、全米の教育機関に寄付講座を開設し、「地球温暖化は、人類の活動によるものではない」などという保守

系思想の教育まで展開している。13年には、ローカル新聞大手ロサンゼルス・タイムズ、シカゴ・トリビューン、サン・センティネル（フロリダ州）、オーランド・センティネル（同州）、ボルチモア・サンを買収しようとしたが、失敗に終わっている。

メレディスがタイム買収に成功した場合、コーク兄弟が、どの程度影響力を行使するかは不透明だ。しかし今回、メレディスに巨額の融資を行うのは、特定の目的がないとは言い切れないだろう。

ATTのタイムワーナー買収を司法省が審査

3件目のAT&Tによるタイムワーナー買収は、司法省が反トラスト法（米独占禁止法）に触れる可能性があるとして、審査している。AT&Tは通信大手であるばかりでなく、2年前の15年、衛星放送最大手ディレクTVを買収している。また、タイムワーナーは、ケーブルテレビ（CATV）局のHBOや、CNNを保有するターナー・ブロードキャスティング、映画スタジオ「ワーナー・ブラザーズ」を傘下にし、全米3位のメディア娯楽大手だ。AT&Tによる統合で、通信、衛星放送、ケーブルテレビ局、CNN、ワーナー・ブラザーズなど、事業体としてメディアのハード、ソフトを保有する巨大なメディア企業となる。

この買収問題で現在、最大の注目を浴びているのが、CNNの存在だ。トランプ大統領と娘婿のジャレッド・クシュナー大統領上級顧問は、16年の大統領選挙戦の頃から、「CNNの報道が偏っていて不正確」として、ツイッターなどで攻撃してきた。ウォールストリート・ジャーナルによると、クシュナー氏は、タイムワーナーのゲーリー・ギンズバーグ副社長と会談し、選挙戦の不正確な報道を理由にCNNスタッフの20％を解雇すべきだと告げたと報じている。

司法省がAT&T、タイムワーナーの両者と協議を続け、審査をしている現在、トランプ政権とCNNの関係が、買収に影を落とすとマーケットは見ている。つまり、合併認可の条件として、CNNを傘下にするターナー・ブロードキャスティング、あるいはディレクTVの売却が必要になる可能性があるという見方だ。トランプ政権は、合併認可に政治が介入することはないとしている。

マードック氏の参戦も

さらに米メディアは、合併でターナーが分離された場合、メディア大手21世紀フォックス会長のルパート・マードック氏が買収を提案するという関係者の話を報じた。マードック氏は、トランプ氏の支持を続けている保守系テレビ局フォックスの創立者であり、トランプ氏の有力支持者だ。リベラル系メディアの代表として、トランプ氏が「フェイクニュース」と呼んで攻撃するCNNを、保守系メディアオーナーのマードック氏が買収し、フォックスと合体させて報道を「軌道修正」させ、トランプ氏を「援護射撃」するのではないかという臆測が広がっている。

FCCのパイ委員長は一方で、放送業界だけでなく、新聞業界を巻き込む規制緩和も打ち出している。前述の放送事業地域の規制緩和に伴い、放送局が、同じ事業地域の日刊紙を所有することを禁じた規制も緩和された。コーク兄弟やマードック氏のような富豪は、これを好機と見て、テレビ・ラジオ局と日刊紙を統合させ、言論にさらに影響力を及ぼすという見方も広がっている。

過去に起きたメディア統合は、ウォルト・ディズニーがネットワークテレビ局ABCを、21世紀フォックス（前ニューズ・コーポレーション）がフォックスを、コムキャストがネットワークテレビ局NBCを傘下にすることで、「企業資本の原理」でメディアが中立性を保てなくなるという懸念を引き起こした。

資金は保守系に偏った原資から

「セカンド・ウエーブ」では、企業の資本力ではなく、政治色が極めて強い資金の流入で、さらにメディアの中立性、正確なジャーナリズムが大きな影響を被るという、さらに深刻な問題が浮上している。しかも、その資金は現在のところ、保守系に偏った原資から来ている。

メディアアナリスト、ケン・ドクター氏はこれに関連して、リベラル系の資金源というのはないのかと問うている。保守系ではない新聞を支援してきた人物としては、ワシントン・ポストを自己資金で買収したジェフ・ベゾス・アマゾン最高経営責任者（CEO）、ボストン・グローブを傘下にした投資家のジョン・ヘンリー氏などの名を挙げている。さらに、同氏はこう指摘する。

「新しい現実に対応するには、自信と勇気と、そして金が必要になるだろう」

●特派員リレー報告（72）

トランプ政権発足で寛容さ欠け、分断深まる「国境の壁」、混乱広まり、衝撃走る

共同通信社ロサンゼルス支局長　濱口　健

今年8月、北京からロサンゼルスに着任し、3カ月が過ぎた。習近平国家出席が2期目に向け、権力固めに躍起となっていた中国社会から、トランプ大統領の〝予測不能な〟言動に揺れる米国社会への取材環境の変化は想像以上だった。

米国にはこれまでに何度か訪れたことがあるが、トランプ氏の政権発足以降、国内の雰囲気は以前よりも寛容さに欠け、分断が深まっているように感じる。特にオバマ前政権が進めてきた移民制度改革を否定する急速な流れは、多様性を誇る米国らしさにも影を落としているかのようだ。メキシコ国境に新たに建設するとしている「国境の壁」などの公約が本当に実現されるのか分からないが、ヒスパニック（中南米系）の住民が多いカリフォルニア州では不安や懸念が強まっており、メキシコでは反発が高まっている。昨年の大統領選挙から1年が過ぎた現地の様子をリポートする。

怒り

「これからどうなるの。やっと大学に入ったばかりなのに」「私たちの将来を奪わないで」。9月5日、日差しの強いロサンゼルス・ダウンタウン。ヒスパニックやアジア系などの学生や人権団体ら約百人が、中心部の連邦庁舎前で不満や怒りの声を上げた。トランプ政権がその日、「DACA」と呼ばれる不法移民の若者らの救済措置プログラムを廃止すると発表。これを受けた抗議活動だ。

DACAプログラムは、オバマ前政権が2012年6月に導入した行政措置。子どもの時に親などと米国に不法入国した若者らの強制国外退去処分を2年間猶予し、就労許可を与えるという内容で、国家安全への脅威がなければ更新して米国に住むことができる。12年時点で31歳以下であったことや、16歳になる前に米国に入国していたこと、などが条件だ。法的地位や市民権を与えるものではないが、米国で教育を受け、就職もできるようになるため、対象者は「ドリーマーズ」と呼ばれる。

米移民局によると、17年6月までのDACAの申請者は累計約199万人、認められた対象者は累計約186万人に上る。今年9月時点で、DACAプログラムにより米国滞在が認められている若者は約69万人。国別ではメキシコが全体の79・4%、以下エルサルバドル3・7%、グアテマラ2・6%、ホンジュラス2・3%と、メキシコが圧倒的多数を占めている。ヒスパニックが多いカリフォルニア州には3割以上のDACA対象者が暮らしているとされ、トランプ政権の決定は同州で大きな衝撃が走った。

抗議活動では泣いている若者も多かった。ダイアナ・ラモスさんもDACA対象者の1人。「私はDACAのおかげで大学に行くことができた。廃止は本当に悲しい。より良い法律作りに向け、人々に訴えていきたい」と話す。

グアテマラ出身で大学在学中の20代女性が続い

トランプ政権の DACA 廃止に抗議する学生ら＝9月、米ロサンゼルス（筆者撮影）

た。「私の涙は新政権への怒りであふれている。絶対に許さない」。彼女の父親は母国でギャングに殺され、7歳の時に密入国を手引きする業者に導かれてメキシコから不法入国、高校生の時にDACA対象者として認められた。母親は不法滞在のままだという。

トランプ氏は大統領選挙で移民政策の厳格化を公約に掲げ、政権発足直後には不法移民対策と国境管理強化に向けた新たな指針を発表。6月にはケリー国土安全保障長官がオバマ前政権の移民制度改革案を撤回するための文書に署名。着々と移民政策の厳格化の動きを進めてきた。DACAの廃止宣言で、関係者らは「いよいよ始まった」と緊張を強めた。

だが、そもそもDACAの廃止が政権の目指す、米国への薬物流入や不法滞在者の犯罪減少などにどれだけ寄与するのかは疑問との声も上がる。強制送還の延期措置を受けるためには、彼らは面談の他、当局に住所や携帯電話の番号など、さまざまな個人情報を提出する必要がある。若者は当局に自らが不法滞在であることを示しており、「生殺与奪の権」を握られているに等しい。

「不法移民対策の強化には、他にやるべきことがある。DACAは優先事項ではない」と訴えるのは、米国の移民制度に詳しい女性弁護士のジーン・レイツさんだ。南カリフォルニア大学（USC）でDACA対象者の学生支援を行っている。

DACAの対象者は、在住許可など必要な書類がないことから「書類のない学生」と呼ばれ、同大学にも対象者の学生が多い。DACAの廃止後、自宅にこもったまま外出を避ける学生も増えているとされる。

彼らが恐れているのは、不法滞在の家族が〝芋づる式〟に摘発されることだ。移民問題に不寛容な態度を取るトランプ政権に個人情報を知られていることに、DACA対象者の学生らは「かなり神経質になっている」という。

レイツさんが続ける。「日本など海外から見れば、不法滞在の若者に猶予を与える措置を理解するのは難しいかもしれない。だが米政府はこれまでに何年もかけ、矛盾を抱えながらも移民制度をつくり上げてきた。DACAには反対する人も多く、法制化は現実的ではないが、DACAから手を付けるのは弱い者いじめに等しい」。

DACAプログラムをめぐって、オバマ前政権は対象者の拡大を目指したが、共和党などの猛反対に遭い、政権交代となった。米国の不法移民は約1100万人に上るとされ、オバマ前大統領は大幅な移民改正法で事態改善を目指したが、道半ばで終わった。トランプ政権は、1期目の後半や次期大統領選挙を占う来年11月の中間選挙に向け、有権者へのアピールを狙ってさまざまな手を打ってくることが予想されている。

反発

砂ぼこりが吹きすさび、荒涼とした風景が続くカリフォルニア州サンディエゴ郊外、メキシコとの国境地帯の一画に10月初め、巨大な8種類の板が登場した。国境沿いにトランプ政権が建設を目指す「国境の壁」の試作品だ。縦約9メートル、幅約9メートルで、現在使われている壁よりも数倍の高さ。一部を格子状にして小動物などの往来に配慮したものや、鮮やかな青色に塗られたもの、壁の上部に有刺鉄線を取り付けたものまで、さまざまな工夫が凝らされている。複数の米企業がいかにして越境者を効率よく拒むことができるかを競った、壁の見本市だ。

「この辺りの壁はベトナム戦争で余った鉄の板でできており、長年密入国のルートの一つとなってきた。改修が必要だ」。国境警備局の担当者が

壁沿いに米国で暮らす家族らと話す人々＝9月、メキシコ・ティファナ（筆者撮影）

壁向こうのメキシコ・ティファナを見ながら話した。視界の端まで続いている壁は約3㍍。さびだらけで、あちこちに接ぎ板で穴が埋められていた。

国境警備局幹部が胸を張る。「最新の技術を備えた壁の試作品だ。これから数カ月間、さまざまなテストを行い、最終的なデザインを選びたい」。複数のデザインを組み合わせる可能性もある。だが、国境の壁建設には野党民主党などの反発が強く、建設費とする216億㌦（約2兆5千万円）が予算に計上される見通しは立っていない。幹部の説明も具体性に欠け、歯切れが悪かった。「トランプ氏が自らの公約が着実に進んでいることを見せるための茶番だ」。地元紙の男性記者がささやいた。

一方、メキシコ側では、トランプ政権の米国を見る目は当然ながら冷ややかで厳しい。壁の試作品が完成した数日後には、ティファナで抗議集会が開かれ、参加者らが「壁にノーを」「われわれは敵ではない」とシュプレヒコールを上げた。参加者の1人は「トランプ（氏）はメキシコ人に屈辱感を植え続けている。化け物のような巨大な壁で、われわれを威嚇しようとしている」と憤った。

米国とメキシコの間には約3200㌔の国境が横たわり、両国政府はこれまでも不法移民やドラッグの流入の取り締まりなどを話し合ってきた。だが、山間部など壁のない地域も多く、取り締まりに漏れもある。ティファナのヘネラル・アベラルド・L・ロドリゲス国際空港近くの山でも壁が途切れている場所があった。

「数日前も何人かが未明にここを通って、米国側へ渡った。不法入国が成功したかどうかは分からないが」。約3㍍の壁が途切れた土地で暮らす農家の男性が証言する。数十年住んでいるが、人々は定期的に男性の畑を横切り、米国へと渡るという。数㌔先にはサンディエゴの街の明かりが見える。

「壁の建設では不法入国を抑え込むことはできない。国境警備はこれまでにも強化されているし、それに何よりも米国社会が低賃金の労働者を必要としているためだ」。両国の国境問題を専門とするシンクタンクの女性研究員（52）はこう述べ、トランプ氏の政策はメキシコ人の反米意識を急速に高めているだけだと指摘する。

トランプ氏は大統領選挙中から、メキシコからの移民について「彼らは麻薬や犯罪を持ち込んでくる。レイプ犯だ」と口汚く繰り返し非難してきた。米調査機関ピュー・リサーチ・センターが9月に発表した調査によると、メキシコ人の米国へのイメージは「好ましい」が30％で、「好ましくない」は65％が回答。2014年調査で好ましいは66％、好ましくないは29％で、02年から始まった調査で初めての逆転現象となり、対米感情悪化が鮮明となった。

ティファナの海岸近くにはコンクリートの数㍍の壁が厳然と建ち並ぶ。その一画の「友情公園」と呼ばれる地域では、毎週土曜、日曜の数時間、壁沿いにさまざまな事情を抱え、離れ離れで暮らす家族が数時間を共に過ごす。米国境警備局もロサンゼルスなどから壁の向こうの家族に会いに来た人々に身分証明書などの提示を求めず、再会を黙認している。

「トランプ政権による政策の変化で、米国にいる家族がどうなるのか心配だ」と暗い表情を浮かべたのは、配達業のヘルマン・ロペスさん（49）。米国への不法入国と強制送還を繰り返し、現在はティファナで独り暮らし。妻と4人の子どもは米国に住んでおり、この公園で毎週末に会うのが日課となっている。

ロペスさんが心配なのはDACAプログラムの対象者となっている長女（23）の将来だ。ロペスさんと共に2歳の時、米国に不法入国し、高校生の時に米国での就労が認められた。今はカジノで働いているが、DACAの廃止で米国滞在ができなくなるかもしれない。

「娘はメキシコ生まれだが、学校を卒業し、多くの友人がいる米国が母国。米国で労働力として貢献しているのに、トランプ（氏）は分かっていない」。この日、妻や娘から連絡はなく、公園には来なかった。「DACA廃止で、外出を控えているのかもしれない」。ロペスさんは寂しそうに話した。

トランプ氏はDACAの廃止宣言とともに、米議会に対し、代わりとなる法律を来年3月までに制定するよう求めた。だが、法律策定の議論は一向に進まず、若者らは明日をも知れぬ日々に不安を募らせている。

幻の放送局「大阪テレビ」の光芒

連載 9

東京にネット放送された「大阪の顔」

新劇俳優らによる関西弁のドラマ

ジャーナリスト　小山　帥人（おさひと）

テレビ放送が始まった頃のドラマは短かった。KRTの「東芝日曜劇場」は1時間ものだったが、あとは、長いもので30分、通常は20分とか15分だった。生放送であるため、技術的に長い時間の番組は難しい事情もあった。

1956（昭和31）年12月のOTV（大阪テレビ）開局時のレギュラードラマで、30分ものは「大阪の顔」1本だった。この番組は、大阪から東京（NTV）へネットで放送された初めての番組でもある。放送は水曜日の20時からで、夜遅くまでけいこが続けられた。

脚本は長谷川幸延、茂木草介、香村菊雄の3人、プロデューサーは演出部長の川村雄、ディレクターは同次長の栗原茂一郎が担当した。

大阪の下町を舞台に、庶民の哀歓を描く人情もので、毎回完結の形を取っていた。

演出を担当した栗原は「アルバムOTV」の中で「〝徹夜の顔〟のころ」と題して次のように書いている。

開局というテンテコ舞いのさなかに誕生したこのテレビドラマ「大阪の顔」は、OTV―CBC―NTVと東京へ逆ネットの唯一の番組としてスタートしました。

「せめて1本でもいい、東京にネットしたい！」こうした希望をこめてスタートしたこの番組は、次第に視聴者の興味をひくようになり、特異なテレビドラマとして話題を咲かせるようになりました。

〝徹夜の顔〟、これは「大阪の顔」のスタッフにつけられた異名ですが、ナイターに移る5月1日（57年）を最終回として、全21話にいたるシリーズドラマを完了するまで、この顔は洗われることなく続けられました。（「アルバムOTV」）

作家兼演出家として活躍した長谷川幸延も「大阪のドラマ」について書いている。

大阪を知っているだけでは大阪ものは書けない。要は、いかに大阪を観察しているかという、作者・演出者自身の眼（め）である。先日も、ある演出者に作品をあずけると、「大丈夫です。船場を見てきました！」という。見て来てはいけないのである。

本当の、大阪もの（ことばはよくないが）が、大阪からいつも流れてくれることを、期待してやまない。（「アルバムOTV」）

森光子がレギュラー出演した「コント千一夜」

OTVは開局当初から「コント千一夜」という視聴者が参加するユニークなドラマ番組を毎週水曜日の21時から放送した。一般の人から写真を提供してもらい、その写真を素材にして、短編ドラマを作るというものだ。脚本は京都伸夫、長沖一、茂木草介らが交代で書き、演出は栗原庄一郎、庄野至が担当した。キャストは、映画で活躍していた森光子が毎回違う役で出演するレギュラーで、関西の新劇界の北村英三（くるみ座）、志摩靖彦（獅子座）らの実力ある俳優が脇を固めた。ナレーションは宮崎（旧姓広瀬）修子アナウンサーが読み、美術を担当した阪本雅信は、やや狭い第2スタジオに3、4のセットを組んだ。

阪本　視聴者から寄せられた2枚の写真、つながりも全くない写真をフリップカードに引き伸ばして最初、カメラでそれを撮り、そこからスタジオのセットで役者にオーバーラップさせるわけ。それでドラマに入って行く。だから衣装もセットも多少違うけれども、人物の構図は似ている。オーバーラップしてドラマに入って行って、15分ドラマなんです。中身12分くらいでしょう。最後もう1枚の写真に撮り切ったところで写真にオーバーラップして写真にして戻して終わると、これ僕ね、担当だったんです。南海電車の提供で、結構楽しい番組でした。そのレギュラーが森光子さんだったんです。

―しかし、そんな写真、うまく集まりましたか？

阪本　結構来ましたね。

NHKの放送劇団を辞めてフリーになっていた華房洋子（旧姓渡辺）は「コント千一夜」で、よく森光子と共演し、テレビの約束事を教えてもらったという。

華房　私の場合は、民放を当てにせんと不安なまま、劇団の理由で辞めたんやけど、引っ張りだこやったね、しゃべる人がいてへんかったから、ディスクジョッキーもやらされるは、クイズの司会もやらされ、何でも初めてやんか、テレビなんか、したことないんやから、テレビの約束事なんか、何も分からへんのに、やってたね。だいぶ、もりみっちゃん（森光子）に教えてもらった。「キュー（合図）が来てから始めるのじゃなくて、その前からしゃべってる振りしてて、そこからなにげなく始めんね」言うて。「ああ、なるほど」と思ったりね。

宮崎アナウンサーは「コント千一夜」を担当し、生放送の失敗を覚えている。

宮崎　私、水曜日の夜9時からの「コント千一夜」という番組を担当していたんです。森光子さんが主演で。森光子さんはその頃、大阪で活躍なさっていました。私が視聴者から寄せられた2枚の写真を見せて、その写真を基に、放送作家がドラマを作って展開していくという番組だったんです。視聴者も写真で参加できたんで、とっても評判がいい視聴率の高い番組だったんですけどね。ある時、森さんが泣くシーンがありまして、涙を出そうと思って、目薬をさしていたんですよ。それがカメラの切り替えミスでバッチリと映ってしまったんですよ。

「コント千一夜」は、その後、OTVからABC（朝日放送）に引き継がれ、61年まで、248回放送された。

大阪を舞台にした連続ドラマ「部長刑事」

「部長刑事」は58年9月に始まり、朝日放送に引き継がれ、02年3月30日まで、40年以上にわたって放送された超長寿番組である。大阪を舞台に、大阪弁が生き生きと交わされる関西ローカルの刑事ドラマシリーズで、大阪府警察本部の応援を得た。冒頭のヘリコプターやパトカーは大阪府警のものである。スポンサーは大阪ガス単独で、毎週土曜日の午後7時半から30分間放送された。

「部長刑事」のスタッフは、プロデューサー兼ディレクターの中西武夫以下、29人だった。中西は宝塚で演出と脚本を担当していたが、レッドパージの影響で宝塚を辞め、51年に朝日放送に入社していた。中西は新劇の演出もしていたため、関西の新劇団とのなじみが深く、新劇の俳優が多く出演した。最初のシリーズは「連続アクチュアルドラマ・部長刑事」とされた。アクチュアルドラマと名付けたのは中西である。現実感があるドラマという意味付けだったのだろう。初代部長刑事役は戦前からプロレタリア演劇の経験がある中村栄二が演じ、「デカ長」という名で親しまれた。刑事物に多い血なまぐさいシーンは使わず、犯罪のヒントになるような手口も見せず、刑事たちの人間を描くことに重点を置き、犯人の人間性も表現するドラマは好評だった。

連続ドラマ「部長刑事」（朝日放送提供）

ドラマ作りは、まず社外のライターが現実の事件を基にして、府警本部の協力を得て台本を作ることから始まる。中西もよく警察に足を運び、取材をした。台本ができると、1日かかって出演者の読み合わせを行う。一方で美術班はセットを作り始め、小道具の用意にかかる。せりふが十分入った後、スタジオと同じ面積のリハーサル室の床にセットの線を引き、立ち稽古を行う。これでまた1日。3日目は本番で、当日午後3時からドライリハーサルとなる。この時にはセットの立て込みは完成している。カメラは3台、2度のカメラリハーサルが済むと、もう本番になる。冒頭のフィルムをスタートさせ、スタッフとキャストのテロップスーパーが入り、ドラマが始まる。

生放送であるため、せりふを覚えねばならず、ドラマの出演者を当時の映画俳優がこなすのは難しかった。テレビに客を奪われるのではないかと恐れる映画会社による俳優の囲い込みもあり、テレビドラマには新劇の俳優が重宝された。生放送はVTRが導入される64年まで続いた。

また「部長刑事」は関西が舞台であり、関西弁が話せる役者が必要だった。当時、出発したばかりの大阪の新劇、関西芸術座の俳優は、テレビに出演する機会に恵まれ、人気者になった人もいた。関西芸術座の俳優である山本弘や路井恵美子はよく出演したと言う。

「悪役が多かったけど、刑事役もありました。刑事と犯人は紙一重や、言うたりしてましたな。演出の中西さんは、物静かで、繊細な神経の持ち主でした。関西芸術座の公演によく見に来てくれて、公演の後、すぐに役をつけてくれました」（山本弘）「殺される役もやったし、犯人の役もやりました。まだ戦後10年余りで、私は着物を着てスタジオに行くことが多かったです。中西さんは『着物より、洋服でいいですよ』と言ってくれました」（路井恵美子）

「部長刑事」は放送が始まった翌年59年6月の視聴率調査では、関西地区で42・8％を記録している。首位の「やりくりアパート」（48・4％）には及ばなかったが、当時のNHK東京の人気ドラマ「事件記者」（41・3％）を超えている。

朝日放送の取締役だった山内久司は、90年代半ば、関西のドラマの可能性を「部長刑事」に見いだしている。

「関西でドラマを作るとすれば、制作費を安くあげたドラマしかできないと思います。理想論は別にして、関西ドラマの復権というのは制作費の安いものを作る。それしかないと思いますよ。ですからローカルでいいんです。朝日放送の『部長刑事』がいい例です。有名人が誰も出ていないのに視聴率が上がってきて、今、15～16％あるんです」（山内久司、座談会発言―『関西のテレビドラマ史』）

当時、OTVのテレビドラマでバイプレーヤーとして活躍した石月眞子は当時の想い出を次のように語る。

石月　私がOTVに出ていた頃はホームドラマが多くて、当時の人気者、川上のぼるが主演した「おにいちゃん」（58年10月～59年5月）というドラマに出演している写真があります。あの頃、VTRはあったのですが、はさみを入れるのを嫌ったから、全て生放送でした。スタジオではなく、映画館で深夜に稽古をして、翌日映画の合間にショーとして上演して、中継のようにしたことが何度かあった記憶があります。おかしなもんで稽古の合間の雑談は覚えていたりして、台本の内容は全く覚えていません。まだ大阪駅前の第1、第2など高層ビルはできていませんから、御堂筋には老舗が軒を連ね、ケーキ屋、昆布屋、すし屋など、割に高級な店があって、思い返すと懐かしい落ち着いた御堂筋でした。OTVから駅へ行く道には衣類や雑貨を売るたくさんのヤミ市があって、曲がりくねった狭い道を通ったものでした。ある夜、帰る時、暗いその道でおばあさんに呼び止められ、道に迷って尋ねられたのかと思ってそばへ近付くと「ええ男はん、いてまっせ。どうだす？　よろしいでえ」と言われてびっくりしたことがあります。

漫才ブームを巻き起こした澤田隆治さんが軽いホームドラマを演出していて「大阪弁がちゃんとしゃべれなかったら、大阪では仕事ができへんでえ」と言われたことがありました。OTVから御堂筋に出る道は北の新地の本通りで、あの頃は芸者さんもよく見かけました。バーも高級バーで、今とは全く違う品のいい気取った店が並んでいました。映画館でのけいこ休憩の時、「堺マチャアキ（正章）」、今活躍していますが、当時グループでエレキギターをジャカジャカ演奏していた頃、お父さんの堺俊二が「息子がつまらんこと始めて、あんなバカなことやって息子の将来のことを思うと、夜も寝られません、今の若者は何を考えているのか……」と悲しげに話していたことを想い出します。今や堺正章は超一流ですのに、当時、父親はそれが頭痛の種だったのでしょう。それから間もなく亡くなりましたけど、あの頃はそんな時代です。

OTVがどんなだったか、具体的に思い出せません。テレビカメラもまだ大きくて、照明もすごく熱いし、白いものは全て薄い青に染めてあって、狭いスタジオに幾つもセットが組んであって、次のシーンを撮る時は、走って次のセットへ。公園のシーンから寝室のシーンとなると、靴を脱いで、走って上着を脱ぎ、靴下を脱ぎ、布団に潜り込む。それが夏のシーンであっても、着ているブラウスが見えないよう、首まで布団をかぶって真上を見ながらせりふを言う。少しでも横向きになったり、布団から手を出すと、衣装が見えるので。幾つものセットを次々と走って、着たり脱いだり、靴も履いたり脱いだり、そんな曲芸に近い動き方でした。（敬称略、続く）

ヤルタ随想

「ソユーズ11号」の悲劇と米英ソ首脳会談（下）

中澤孝之
（日本対外文化協会理事、元時事通信社外信部長）

そして、ルーズベルト、チャーチル、スターリンの3首脳が一堂に会した初めての顔合わせ、テヘラン会談（43年11月28日～12月1日）1日目の全体会議でのエピソード。

「スターリンはメモ帳に赤鉛筆でいたずら書きをしていた。今彼はチャーチルを無視して、何げない様子で対日戦争へのソビエトの参戦を提案し、すぐそばに座っているパブロフ通訳にしか聞こえないような低い声で話した。『ドイツが最終的に敗北したあかつきには、シベリアへ必要な増援部隊を送ることが可能になるだろう。そして、しかる後に、われわれは共同戦線によって日本を打ち破ることができよう』」

ルーズベルトはこのテヘラン会談で、米国の対日作戦計画の概要を示す統合参謀本部の文書を手渡した。それは次のように、米ソ共同攻撃を前提としていた。日本は米軍主導のこうした対日軍事作戦の動きを知らなかったのだろうか。

「戦争を短期化する観点から、日ソの戦闘開始直後から、貴国の沿海地方（州）からの空爆が日本の軍事および工業中心地の破壊を可能にするので、最重要であるというのがわれわれの意見である」。スターリンは文書にさっと目を通してから、両国の攻勢を調整することに合意したという。

ドイツ降伏後3カ月で参戦とスターリン

さらに、44年10月15、16日クレムリンで米英ソ3国の軍部が最初の対日行動について話し合った。スターリンは集まった軍幹部たちに言った。「ソビエト軍を（極東に）1カ月ないし2カ月間維持するのに十分な補給物資は、3カ月で集積できよう。日本に致命的な打撃を加えるにはこれで十分だろう」。そして、スターリンは次のように付け加えた。「（ソ連の対日作戦はドイツの敗北から）3カ月ないし数カ月後に開始できるだろう。それは短期戦になるだろう」と。

この会合で、米ソ両国の出席者はスターリンを中心に具体的な対日戦略を練った。駐ソ大使ハリマンは質問した。「クリール諸島（千島列島）についてはどうするか？　補給ルートを確保するために北クリール諸島を占領するのは、米国軍にとって興味のあることではないだろうか？」。スターリンは、「それは非常に興味あることになろう。全ての海上拠点は強化されるべきだ」と答えた。

ハリマンは、「米国は海上戦闘とクリール諸島の北部3分の1の占領の計画を準備しているところだ」と言った。一方、会合に出席していたディーン将軍は、米国の戦闘計画は1945年の最後の数カ月に日本上陸作戦を企図していると発表。その後、彼は重大な質問をした。「ソ連がより高い優先順位を与えるのは、地上軍の集結か、それとも戦略爆撃か？」。スターリンは答えた。「同時に、両方だ」

ハリマンはさらに同年12月14日スターリンと会っている。そこでスターリンは、隣室から持ち込んだ大きな地図を指して、「南サハリンとクリール諸島はソ連に返還されるべきだ。ソ連は大連、旅順両港を租借したい」と言った。著者のバトラーは「スターリンは1905年の条約でロシアが日本に譲渡した領土、それに加えてロシアがかつて領有していたクリール諸島を求めていた」と解説する。

以上が、ヤルタ会談にたどり着くまでの主な経緯である。ソ連の対日参戦はヤルタ会談以前から米ソで綿密に議論されていたのだ。

ワシントンから約9170キロのヤルタが首脳会談の開催地に選ばれたのは、スターリンの意向だったという。スターリンが黒海の国境以遠には行かないと主張した（飛行機嫌いだったことが理由との説もある）。しかし、彼がいないと国際連合は生まれず、戦後世界の建設を成功させる枠組みがつくれなくなるため、米英首脳は渋々譲歩せざるを得なかった。時に車椅子姿だったルーズベルトは既に病身で、2カ月半後に急死した。

対日参戦問題は会談5日目（2月8日午後）の主なテーマだった（ソ連の対日参戦に関心の薄いチャーチルは欠席した）。「ルーズベルトは会談の冒頭にこう述べた――マニラ陥落とともに、新航空基地を建設し、日本への強力な爆撃を開始する時がきた。これによって恐らく日本諸島への実際の上陸作戦を避け、従って米国人の生命を救えるだろう」（バトラー）。ルーズベルトはスターリンに、戦後米国の余剰船腹をレンドリース（貸与）する構想を提示すると、スターリンは「素晴らしい発明だ。驚くべき貢献だ」と称賛した。その後、スターリンは「ソ連の対日参戦の政治的条件」の検討をルーズベルトに迫った。「米統合参謀本部は（1年の大半を通じて）ルーズベルトにソ連の対日参戦が絶対必要であると強く助言し続

ヤルタ会談に出席した（左から）チャーチル、ルーズベルト、スターリン（ソ連・ヤルタ、1945年2月、DPA/時事通信フォト）

けていた」とバトラー。「われわれが日本に攻め入る前に、ソ連を対日戦へ参加させるためにあらゆる努力をすべきだ」と、マッカーサーはルーズベルトに勧告した。「われわれはソ連の対日参戦に向け邁進（まいしん）している……攻勢作戦に携わるその能力に見合った可及的速やかなソ連参戦が必要なのは、太平洋作戦にとって最大限の支援になるからである」といったメモが統合参謀本部から送られてきていた。

「ローズヴェルトとスターリン～テヘラン・ヤルタ会談と戦後構想」（下）の表紙

目標はポーツマス条約前に戻すこと

「1905年のポーツマス条約でロシアが日本に失ったものを取り戻すことが、今やスターリンの目標だった」とバトラーは書く。ルーズベルトはこの年（1945年）の太平洋戦争会議（太平洋で日本と戦っている諸国の大使や元首たちの会合）で次のように述べたことを、スターリンは承知していた。

「日本はその島々の所有権を剥奪される……シベリアに不凍港を持たないソ連はそれを手に入れることを望んでおり、スターリン元帥は大連を全世界のための自由港にしたいと考えているようだ。（中略）彼はサハリン全島のソ連返還、シベリアの諸海峡を支配できるようにクリール諸島のソ連返還を望んでいる」

バトラーはさらに、次のような非常に興味ある分析を行っている。

「クリール諸島は南の日本の北海道から北のソ連のカムチャツカ半島までの間にある47の島々を鎖状につないでいた。ロシアがクリール諸島を日本に譲渡したのは1875年のことだった。これらの島々はオホーツク海とソ連の東部海岸への水路を牛耳っていた。

相互補完的な動機が2人の首脳の会話を支配した――米国人の生命を救うためにソ連の対日参戦を確実にしたい米国の願いと、1905年に日本に奪われた領土、それに加えてクリール諸島を取り戻したい、そして同じように重要なことだが、日本の帝国的野望を砕くのに加わりたいというソ連の願いである。（中略）

ルーズベルトの疑問は、スターリンはロシアがポーツマス条約で失ったものの返還で我慢するのだろうか、それともクリール諸島を本気で強く要求するのだろうか、ということだった。クリールは疑いなく、最高の不動産で、米国海軍が目を付けていた。ここに基地を建設する（恐らく国際連合の後援の下に）という構想に興味を持っていたのだが、ルーズベルトがそのことを知らされていたかどうかははっきりしない。

ソビエトの諜報員たちは、サハリン南部も南クリール諸島もソ連に渡すべきではないと勧告する国務省のメモを入手し、スターリンはそれを読んでいた。このメモはスターリンの懸念の度合いを高めたに違いない。（中略）

ルーズベルトは日本の弁護を全くしなかった。なぜ、しなければならないのか。結局、日本は侵略者として、ドイツと同じように、土地を失うのに値するのだ。ルーズベルトは、前置きなしにスターリンに自分の回答を伝え、こう述べた――自分はクレムリンでの会談（12月14日）の報告を受け取った。サハリンの南半分とクリール諸島がソ連領になることに関しては全く困難はないだろう、と。

米海軍作戦部長のキング提督は、ソビエト軍が間違いなく対日戦に参加すると知らされてこう述べた――『われわれは200万米国人の生命を救った』」

米国人の犠牲を少なくするためのソ連参戦要求

ルーズベルトがスターリンに対日参戦を強く促した要因は何だったか。「日本人との戦闘で命を落とす米国人の数を少なくする問題だったのである。原子爆弾はその時点では未完成で、当てにするわけにいかなかった。問題は米国人の生命を救うためにソ連の戦闘部隊に協力を求めるということに落ち着いたのである」（バトラー）

スターリンのソ連（ロシア）はルーズベルトの強い協力を得て、南サハリンとクリール諸島という「戦利品」を獲得したのだ。ヤルタ会談最終日（2月11日）、会談でまとまった数々の協定は、協議の上、アルファベット順、年齢順にチャーチル、ルーズベルト、スターリンの順で署名されたが、わずか15分の会談で決まったといわれる、ソ連の対日戦参加に関する協定（ヤルタ秘密協定）だけ唯一、対日問題に意欲的なスターリンが率先して最初に署名した。次いでルーズベルト、チャーチル（後刻に署名）の順番であった。小野寺信ストックホルム駐在武官が会談直後に情報をキャッチしたものの大本営参謀本部で握りつぶされた「ヤルタ密約」は、米国務省によって46年2月11日に公表された。

バトラーは日ソ中立条約をめぐるエピソードを紹介している。「外相としてモロトフは、日本の駐ソ大使佐藤尚武と時々会っていた。ソ連に日ソ両国間の中立条約を尊重する意図があるのかどうかを把握するのが、佐藤大使の仕事である。モロトフは日本に対するソ連の態度に変化が生じたことを悟られないように、極めて用心深く行動した。佐藤大使はモロトフと会見して、45年2月22日になっても本国に報告していた――モロトフはいつも通り愛想がよく、にこやかだった。そして会見の間中、私は彼の人柄の温かさを感じた、と」。そのモロトフは約40日後の4月5日午後3時に佐藤大使をクレムリンに呼び出し、日ソ中立条約の破棄を伝えた。

ヤルタ会談に出席したスターリン、ルーズベルト、チャーチルの3者の名を記したリバディア宮殿内のプレート（筆者提供）

訳者は「あとがき」でヤルタ会談について次のようにコメント（抜粋）しているので、最後に紹介したい。

「ヤルタ会談は米ソ両首脳のパートナーシップの、結果的にクライマックスになった。しかし、西側ではヤルタ合意について、病身だったローズヴェルトがスターリンにしてやられ、その結果、欧州の分裂がもたらされたという見方が強かった。（米国の歴史家）アーサー・シュレジンジャー・ジュニアは（バトラーの第2作『親愛なるスターリン殿～フランクリン・ローズヴェルトとヨシフ・スターリンの通信文集完全版』の序文で）、ローズヴェルトはヤルタで目的を達したか、と設問している。ローズヴェルトの目的は優先度順に、米ソを参加させて終戦前に国連を発足させること、ソ連の対日参戦の具体化、ソ連の意図の試金石として東欧で何らかの妥協を図ること、ドイツ占領に関して予備的合意を得ること、だった。そして、シュレジンジャーは、ローズヴェルトはこれらすべての目的を達したとしている」

〝社民的保守〟で政権確保

逆境を乗り切る知性の人メルケル

中田　協
（共同通信社社友）

ドイツ首相、アンゲラ・メルケルの政治家としての特徴は、その逆説的な人生であり、マイナスをプラスに変えて行く生来の強さである。旧東独地域の物理学徒から身を起こし、中央政界に地歩を築いてきた一事からもその強運は明らかだ。9月24日の連邦議会選挙（総選挙）でも、自ら総裁を務めるキリスト教民主同盟（CDU）は議席を目減りさせたとはいえ、大連立与党のドイツ社民党（SPD）に大きく水をあけて第一党を確保した。

相対的勝利の原因は、自らの〝難民ウエルカム〟政策でドイツへの難民流入が増大した事態にもかかわらず、折からの気候温暖化問題での米国の横やりを利用して反トランプの世論を国内外で盛り上げた戦略にある。翻れば有力州の州議会選挙で、SPDに3連勝するというよもやの逆転劇が始まりだった。この余勢を、議長国の出番が回ってきたハンブルクG20で、米国批判を盛り上げた。気候保全の重要性はかねてからの信念だったから、説得力を持った。注目されるのは、ドイツの国是ともいうべき「社会的市場経済」を訴え、欧州諸国の支持を広げたことだ。

SPDの大連立離脱は今のところ避けられそうにはない。両党間の感情的しこりが大きいためだが、SPDとの連立を再構築する政策分野は残されていないわけではない。言うまでもなく、社民主義はSPDの表看板だ。そこへもってきて、メルケルのCDUは社会民主主義的な保守である。2005年の第一次大連立以来、この傾向を強めてきたが、2013年の第二次大連立後はより一層、社民的になっていた。仮にSPDが連立離反となった場合はSPDの〝溶解〟は事実上、不可避となる。中道右派のキリスト教政党に、社民主義の〝お株〟を奪われてきたからだ。CDUにとっては、じっくりと他の党との新連立交渉に臨めることになる。総選挙でメルケルが手にしたのは政治的余裕だった。

総選挙でのもう一つの特徴は、右翼政党AfD（ドイツのための選択肢）が比較的成功を収めたことだが、ドイツの有権者の5分の4が同党に投票しなかったことからみて、最も重大な選挙結果とは言えない。この右翼過激派と協力しようという政党は見当たらないし、それに、大多数の有権者は、米国大統領、トランプをまねて、〝自分とドイツを再び強大にしよう〟などとお題目を唱える党が議会に進出したことを「ドイツの恥だ」と感じている。

総選挙での勝者はどう見ても、メルケルである。

社会的市場経済に拠る戦略

2005年、SPDのシュレーダー政権を倒して、ドイツ連邦共和国の首座に就いたメルケルは今度また、9月の総選挙で政権4期目を確保した。彼女の率いるCDUは中道右派の保守政党である。長期政権をもたらしたのは、座標の「左」に照準を据えて、市民の心情と動向から政治的養分を吸い上げてきた手法による。旧東独地域（ブランデンブルク州）出身という数奇な運命もその要因の一つかもしれない。

政策の基礎に、がれきの山の戦後ドイツに経済の奇蹟（ライン川の奇蹟）を生んだアデナウアー時代以来の経済原理、「社会的市場経済」を置き、これを一貫させる。市場経済の放縦を歯止めするための改革を継続した。中道の保守という党（CDU）本来の立ち位置を顧慮せず、「脱・核エネルギー」を率先断行した。Atomausstieg（核エネから降りる）が新しいドイツ語になった。

市場を活性させるという「市場経済」のメリットを認めつつ、アタマに被せた〈社会的〉という形容詞は〝コントロールされた〟という意味だ。つまり、「社会全体の利益を考慮した抑制された市場経済」を指すものであった。メルケルはドイツの政界、財界、そして市民社会にも存在した〝もやもや〟と〝不安〟を押し切って、信じると

ころを実行した。核エネルギー廃棄はその白眉である。

社会的市場経済は、経済の政策指標から転じて政治の目標に昇華した。

「気候温暖化阻止」へのこだわりと、トランプ米大統領の「パリ協定離脱発言」に際してのメルケルの憤怒の形相は、まさにその表れだった。脱原発の決断も同じ文脈のものであるのは言うまでもない。

気候温暖化対策が最大の争点になったハンブルクのG20開催に当たってメルケル首相は議長国としての所信を語った。G20前日の7月7日のディー・ツァイト紙上で、「気候サミット」の重要性を強調し、気候問題処理に関するパリ協定から脱出しようとする米国を「常軌を逸している」と口を極めて非難した。

メルケル氏はその中で、「アフリカ問題やグローバルな健康問題と同じ重要性を持つ気候温暖化の問題に対する無理解に言葉を失う。こういう変事が頻発する時代に、G20、EU、国際組織などが一堂に会することはそれ自体に価値がある。米国政府とその大統領はグローバリゼーションについて、ドイツとは異なる見方をしている。われわれはwin・win（相互的に利益を受ける）の関係を重視しているが、彼らは勝者と敗者の関係で見ている。IMFも、OECDも、G20も、『経済成長』について、〝護衛船団的〟に解釈しており、〈持続的な成長〉が大事だと考えている。われわれは経済の進んだ少数の国だけが利益を受けることが良いとは考えない。全ての国がグローバリゼーションの分け前にあずかるべきだ。G20の議長である私は〈社会的市場経済〉の国々の代表として、この理念の精神に正確にのっとって、G20の協議を進めたいと考える。ベルリンの壁崩壊後、米国を唯一の超大国とする時代が続いたが、今は多極的世界になっている。気候問題は、エネルギー問題と同様、多極的な枠で取り組むべきだ。仏大統領と私はユーロ諸国の共通予算や、欧州専任の財務相の設置で合意した」と述べた。

「基本」を大事にするのがドイツの政治文化の特徴である。メルケル首相が言う社会的市場経済はまさにドイツ政治の基本である。同首相の社民主義的政治運営は、よく言われる〝左ぶれ〟でなく、社会的市場経済の理念に発したものである。現にメルケル氏の前任者であるコール首相は1983年の政府報告書の中で「社会的市場経済は他の経済制度よりも一層人々の必要に配慮した制度であり、政府介入を減らし、民間のイニシアチブを発揮させねばならない」としている。以後、社会的市場経済は政府の年次報告の中にどっかりと根を下ろすことになる（大西健夫編、ドイツの経済　社会的市場経済　早大出版部から）。

旧西独基本法では、政治行政原則が「連邦主義」だったのに対し、経済原則を「社会的市場経済」としていた。社会的市場経済の造語者といわれるミューラー・アルマックによれば、社会的市場経済の概念は「競争原理に立脚して、自由な意思を、市場経済の原則によって保証される社会的進歩と結び付ける」ことを目指す。

メルケル首相番記者だったシュピーゲル誌編集者、ディルク・クルビュバイト氏はその著書『メルケル』で、社会的市場経済の本質に肉薄し、明晰かつ実情に即した分析を行っている。

「自由には一定の基準が必要だ。それを見つけ、実行することが政治の大きな課題となった。この課題に失敗することは赦されない。政治の出番をつくったのが気候問題（2006年）と金融危機（2008年）で、これへの対応の必要が生じたことから〈政治〉が始まった。〈政治〉は商売の権限を再び自分の手に取り戻した。正しい基準を見つける作業は今も変わらず、続けられている。

完全な管理の下に置かれた場合には、市場経済は発展しない。しかし完全な〈自由〉は破滅の元になる。従ってこの克服が政治の大きな課題となる。同様に、政治のもう一つの課題が民主主義の防衛である。1989年は、市場経済と民主主義の勝利の年であり、ソ連およびその衛星国において自由な意思が実現された」

同氏のこの文章は、難解な理論や教義を「人の言葉」に還元した文章の典型である。まさに「社会的市場経済」の原型である。

政治に昇華の経済原理

何かに遭遇したとき、愚直に「基本」に還るドイツ人の行動については、筆者には一つの体験がある。西独に滞在していた時のこと。当時の首相、ヘルムート・シュミット氏（社民党党首）はかみそりのような知性と、経済政策通として知ら

れ、どちらかというと、革新政党の闘志という印象は薄かったが、北イタリアのシエナでのＥＣサミットに出席した後、首都ボンに近い工業都市ドルトムントに取って返し、数万の労組員を前に演説、「私もまた社会民主党員だ！」と大音声を発し、大会を沸かした。またアフリカ・モガジシオでのドイツ赤軍派によるルフトハンザ機乗っ取り事件発生の際には機内に特殊部隊を突入させ、乗客全員を救出した。乗っ取り犯３人を射殺、１人を逮捕したが、犯人側との交渉には一切応じなかった。身代金支払いは、人類社会の安寧に逆行するとの基本に立ち返った行動だった。経済理念から政治理念に昇華した社会的市場経済（前述）の「サンプリング」である。

ＳＰＤとＣＤＵと、党派こそ違え、メルケル氏はシュミット氏と、「知性派」という点で似ている。メルケル首相は、人道主義的な難民政策が難民流入を年間１００万人超に増大させた現実に直面するや、難民流入数に上限を設ける方針に切り替えた。極右勢力の台頭など本源的な社会不安を回避する道を選んだのだ。これも「基本」に立ち戻った行動だった。

メルケル首相に密着取材したクルビュバイト氏のドイツ政治に関する論述を著書『メルケル』から再び引こう。

「西独アデナウアー政権（ＣＤＵ）の経済相、ルートウィヒ・エアハルトの名はドイツの戦後復興に貢献した社会的市場経済の立役者として知られる。しかし首相になってからの彼はむしろ凡庸で、名声は経済相時代のものであった。エアハルトに次ぎドイツ初の大連立内閣（１９６６～69）を組織して首相になったクルト・ゲオルク・キージンガーに至っては、その名は忘却の彼方に沈んでいる。このことを意識してか、意識しないでか、アンゲラ・メルケルは２期目の政権を次期政権への足場とするべく力を尽くし、このため〝永久の選挙戦〟に身をていすることになる。ＳＰＤを攻撃するためにではなく民衆との連帯に関わっていくための手段であった。畢竟（ひっきょう）それは、「左」に引きずられがちな民衆をがっちりとわが手に引き止めておくためだった。従ってメルケルは、究極の社会民主主義者といって差し支えない。

「左」と「右」との中間に立ち位置を定めているからに他ならない。メルケルの人間性や政治家としての行動様式を考えるとき避けて通れないのが、第２次大戦後のドイツの空間を、西（ハンブルク）から東（ベルリン）へと牧師の父に連れられて移動し、物理学の学徒として全体主義＝共産主義の下で青春を過ごしたという数奇な運命である。居住地では常に「よそ者」として扱われ、やれ服装が違う、やれドイツに関する見方がオカシイなどと後ろ指をさされる対象になる。こういう環境で鍛えられ、守りを固くした。これが他者に対する警戒心で武装した人柄をつくった。ベルリンの壁が倒壊した時、34歳だった女性はＣＤＵ入党後コール（党首）に才覚を認められて日の出の勢いで頭角を表した。政界に地歩を築いた後も、ライバル、政敵、それに恩人に対してすら、〝手荒な〟扱いに出た。恩人を踏み台にして上に登った。

本質的な孤独者

コール（首相）、ショイブレ（財務相）ら大物を政治的に殺した。アンゲラ・メルケルは「党」に対する家族的な親密感を持ち合わせない。強力な党首でありながら、権力のはかなさを知っている。朝起きてラジオを聴き、誰が何を言っているかを探知する。メルケルは常に孤独者だ。

東独での生活で会得した「言葉の怖さ」の感覚は習い性となった。言葉は危険で、悪くすれば刑務所につながった。西側出身の牧師の娘としてメルケルは特別な監視にさらされていた。「言葉の怖さ」。これはしかしメディア・デモクラシーの西側世界でも通用する真理だった。オフレコ会見も漏れるのが常である。「断定」は危険。「曖昧」を押し通す。ホンネとタテマエの使い分けは政治の正当防衛であり、メルケルもこれを駆使する。「コントロールされた情報」は「コントロールされた市場経済」と同じ原理である。これはあくまでも報道の自由を前提としており、「統制」とは違う。社会的市場経済は「政治」に昇華されて、こういう形を取った。メルケルは、お気に入りの記者を集めたオフレコ会見では自由闊達（かったつ）にしゃべり、光彩陸離。〈政権の維持〉が目的だから、おのずと力が入る。精妙な情報操作は孤独な精神のヒダから生まれた。この孤独は大連立の崩壊、右翼の拡大という状況の中でもメルケルに笑みをもたらすだろうか――。

放送時評

映像アーカイブスの活用強化が必要

放送番組センターと大学の連携活発に

上智大学教授
音　好宏

さる11月18日、東京・四谷の上智大学で、「大学における映像アーカイブ活用と新たな展開～大学と放送ライブラリーによる取組の報告」というセミナーが開催された。このセミナーを企画・主催したのは、私の所属する上智大学メディア・ジャーナリズム研究所と公益財団法人・放送番組センターである。

放送番組センターは、後述するように、放送法に基づき総務大臣より指定を受けた唯一の放送番組の収集・保存・公開を業務とする組織である。いわば、放送法で定められ放送番組のアーカイブ活動を行う唯一の公的機関だ。

近年、デジタル技術の発展により、世界的に注目を集めているのがデジタル・アーカイブスの存在である。米国の国立公文書館やフランスのＩＮＡ（国家視聴覚研究所）など、欧米の先進主要国では、デジタル・アーカイブスは、文化戦略のみならず政治、経済、外交などを含めた多角的な発信拠点の要ともなる機関・施設と位置付けられ、国を挙げてその充実に力を入れている例は多い。

もちろん、そのありようは国によってさまざまで、フランスのＩＮＡのように国家機関が運営するアーカイブスを中心に推進するところもあれば、米国のように、それぞれのアーカイブスが力を入れて収集・保存するジャンルに特色があることを尊重し、それらのアーカイブスをネットワーク化することで、トータルとしてアーカイブス機能を強固なものにしていこうという国もある。

いずれにしても、アーカイブスの強化が、国家戦略として急務であるとの認識を持っていることを感ずる。それらの動きの背景には、グローバル化が進展する中で、その国のソフトパワーの充実が対外戦略上、重要度を増してきているという現実がある。

ただ、日本における映像アーカイブスに関する認識は、決して高いとは言えない。

日本では例外的に、映像アーカイブスの充実、展開に積極的と言えるのがＮＨＫで、ＮＨＫは２００３年２月に、テレビ放送開始50周年記念事業の一環として、埼玉県川口市に独自のアーカイブスを開設。

現在、80台の端末やシアターがあり、公開されている1万本余りの番組を、誰でも無料で視聴できる。また、このアーカイブスと結んだ端末は、全国のＮＨＫ放送局局舎などともつながっており、それらに設置された全国58カ所の番組公開ライブラリーでも視聴可能である。ＮＨＫのアーカイブス施設は、全国最大規模の放送番組アーカイブスといえる。

いきおい、前述の放送番組センターには、民放番組のアーカイブスとしての役割を強く期待する向きもある。しかし、近年、放送番組センターは、財政難により、予算規模の縮小を求められてきた。

放送番組センターとは

そもそも放送番組センターとは、どのような組織なのかを紹介しておこう。

放送番組センターは、放送法第１６７条に定められた放送番組の収集・保存・視聴者に向けた公開を行う組織として総務大臣の指定を受けるべく、ＮＨＫと民放各社との共同事業として、１９６８年に設立された非営利の団体である。

放送番組センターは、神奈川県横浜市にオフィスを置き、放送法第１６８条に基づいて、放送番組を収集・保存している。それらの番組を、館内において一般に無償で公開する「放送ライブラリー」を運営している。

放送番組センターでは、これまでに、テレビ番組約1万７０００本、ラジオ番組約３６００本を収集・保存し、これらのうち約1万７０００本を公開している。

この他に、放送の歴史やその役割などを紹介す

る展示や、放送番組の上映会、放送に関するセミナー、フォーラムの開催など、放送文化の向上を目的としたさまざまな事業も行っている。

ちなみに放送番組センターでは設立当初、良質の教育・教養番組の調達・供給事業も行っていたが、事業環境の変化に伴い、番組調達・供給事業の役割を終え、08年度末に廃止。09年度からは事業を放送ライブラリーに一本化し、今日に至っている。

放送番組センターの事業予算は、年間約4億円。その財源は、全民放、NHKおよび横浜市から拠出された基金の運用益、NHK、民放東名阪局からの寄付金および公益団体からの補助金や賛助員からの寄付金などで賄われている。

ただ、NHKが独自にアーカイブを設立する一方で、番組のDVD化など、番組二次利用がビジネスとして拡大する中で、放送事業者からの寄付金が集めにくい状況が生まれており、番組センター全体の予算の縮小が図られた経緯がある。

そのような中にあって、放送番組センターが日本における番組アーカイブスの拠点としてのプレゼンスを示すため、近年、大学など高等教育機関との連携が模索されてきた。

今回のセミナーは、その経過報告的な意味合いもあった。

大学における映像アーカイブス活用の試み

放送番組センターでは、13年度より大学の授業に放送ライブラリーの番組を利用してもらうサービスを試験的に行ってきた。これは、放送ライブラリーが一般公開している放送番組の中から、大学の教員が選んだ番組を、インターネットを利用して教室に送信し、教材として視聴してもらうというもの。16年度から本格運用を開始、17年度も複数の大学で、このサービスが利用されている。

今回のセミナーでは、これまでにこの放送番組センターのサービスを利用した大学の実践例、その成果を紹介するとともに、今後、大学など高等教育機関が活用する放送番組アーカイブの可能性について議論がなされた。具体的には、筑紫女学園大学・荒巻龍也教授、早稲田大学・伊藤守教授、東京大学・丹羽美之准教授、上智大学・柴野京子准教授が登壇。それぞれの授業実践の事例が紹介された。

一部を紹介すると、筑紫女学園大学の荒巻教授の授業では、ただ単に授業中にテレビ番組を見せるというものではなく、番組視聴をきっかけに学生間のディスカッションを促す授業を展開しているという。また、早稲田大学の伊藤教授の授業では、受講生は早大内の端末30台で事前に放送番組センターから提供される番組を視聴。教室は、主にディスカッションの場として運営するという反転授業型のカリキュラム展開を実践。

東京大学の丹羽准教授は、東大・駒場の大教室での授業「現代社会論～テレビ番組で見る戦後日本」と題する授業実践について報告。番組センターから送信されたテレビ番組を用いながら、テレビ番組で戦後日本社会のありようを学生とともに考えるアクティブ・ラーニング型の授業を展開し、学生たちからの高い参加度を得ているという。

他方、上智大学・柴野准教授からは、「デジタルアーカイブ」という授業内で、放送番組センター所蔵の1970年に放送されたテレビ番組映像を受講生がチェックし、その内容をメタ・データ化する作業を行っていることが報告された。それらのメタ・データが整備された番組は、放送番組センターで公開可能となり、実際、公開リストに加えられている。いうなれば、アーカイブ化のための実務を、体験的に学んでいることになる。

これらの放送番組センターと大学とが連携して行われる活動は、放送番組センターの新たな利活用の姿を示すことになるのみならず、アーカイブスの活用に当たっての権利処理の問題やその費用の在り方についての検討の他、将来、アーカイブの運営を担うデジタル・アーキビストの養成といった問題までも問うことにつながっているのは言うまでもない。このセミナーでも、後半のパネルディスカッションでは、今後の映像アーカイブスのありようについて、議論が集中した。

国会内では与党議員を中心に、国立国会図書館の番組アーカイブス化などを検討する向きがある。特に先の総選挙が政権与党の勝利に終わったことを受け、政権与党側から放送事業の管理強化など、放送制度改革の推進を求める声が高まりつつあるという見方もある。放送アーカイブスの展開は、将来を見据えたものでなければならない。先の大学での実践例なども踏まえながら、未来志向型の議論が求められるところである。

調査会だより

◎2017年度出版補助事業の対象作品決定

新聞通信調査会は2017年度出版補助事業の対象作品として田邊純氏の「リュックを背負った異邦人～松方三郎伝」と立岩陽一郎氏の「メディアの非営利化」を選定しました。

外部の有識者やメディア関係者で構成される審査委員会が慎重に審議し対象作品を選定しました。今年度は８月から10月末にかけて作品を募集し、多数の応募があり上記２作品が選ばれました。出版に関わる編集、印刷、製本、用紙、発送の直接経費は全額を当調査会が負担し、来年３月末までに刊行されることになっています。

この事業はマスメディア関係の調査研究事業を促進するため、経費などの事情で出版できずにいる人を対象に作品を募集し、当調査会が資金面、編集面の手助けを行っているものです。

◎ポピュリズムでシンポジウム

新聞通信調査会は存在感を高めているポピュリズム（大衆迎合主義）政党の台頭にどう向き合うべきかなどをテーマに11月29日（水）に千代田区の日本プレスセンタービルでシンポジウムを開催しました。水島治郎千葉大学教授が基調講演し、その後芹川洋一氏（日本経済新聞社論説主幹）、三浦瑠麗氏（国際政治学者）、山田恵資氏（時事通信社解説委員長）、津田大介氏（ジャーナリスト、メディア・アクティビスト）が出席し、松本真由美氏（東京大学客員准教授）の司会で、パネルディスカッションを行いました。詳細は来年２月号に掲載します。

定価150円　１年分1,500円（送料とも）

発行所　公益財団法人　新聞通信調査会
〒100-0011　東京都千代田区内幸町２－２－１
日本プレスセンタービル１階
☎03-3593-1081（代）　FAX 03-3593-1282
E-mail:chosakai@helen.ocn.ne.jp

いずれかの方法で購読代金を前払いしてください

◇郵便振替口座　00120－4－73467
（通信欄に購読開始月も記入してください）

◇ゆうちょ銀行　〇一九　店　当座　0073467
◇みずほ銀行　東京営業部　普通　1550378
（振り込む際、必ず上記アドレスにお名前、郵便番号、住所、電話番号、購読開始月を連絡ください）

印刷所　株式会社　太平印刷社
ISSN 2187-2961
©新聞通信調査会2017

編集後記

▶調査会だよりにもありますように今年度の出版補助事業の対象者が決まりました。田邊純氏の「リュックを背負った異邦人～松方三郎伝」は、明治の元勲、松方正義の子で、戦後に共同通信の専務理事を務められ、一流の登山家でもあった松方三郎氏の評伝です。通信社の歴史や、明治から大正、昭和の激動の時代を理解する上で非常に興味深い内容です。もう一作は、NHKの元記者で「パナマ文書」の取材にも加わった立岩陽一郎氏の「メディアの非営利化」（改題の予定）。「パナマ文書」の取材を始める大本となったのは非営利団体の国際調査報道ジャーナリスト連合（ICIJ）。米国では、新聞の退潮を背景に寄付を受けた非営利団体が調査報道などを進める傾向が広がっており、こうした最近のメディア事情を詳述しています。メディア関係者にはこれも大変勉強になると思います。来春の刊行をご期待ください。

▶今月号のトップは、10月に開催した特別講演会の講師、姜尚中（カンサンジュン）氏の講演録です。「ポスト・トゥルース（真実）の時代をどう生きればよいか」という演題ですが、学者だからでしょうか深い内容になっていると感じます。ジャーナリズムとアカデミズムの協力促進などを強調しています。

特別講演会ですが、新聞通信調査会70周年記念として来年１月から３月まで毎月連続して開催することを計画しています。ぜひ、聴講くださるように今からお願いしておきます。講師など決まりましたらお知らせします。

▶本年も最後の号となりました。ご購読誠にありがとうございます。早いですが、新年も引き続きよろしくお願いします。（倉沢章夫）